

目 次

歳時記	1
国勢調査特集	
80年代の土台	2
茨城県の特性と問題点	3
国勢調査の移りかわり	5, 31
国勢調査のこぼれ話	6
昭和55年度学校基本調査速報(上)	7
市町村統計担当組織一覧表	10
主要経済指標	12
人口	
1. 世帯, 人口および人口移動	14
2. 市町村別人口と世帯	14
労働	
3. 産業別賃金指数	16
4. 産業別雇用指数	16
5. 産業別労働時間	17
6. 職業紹介状況	17
農業	
7. 農産物の平均販売価格	18
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業生産指数(原指数)	19
9. 産業別電力消費量	20
10. 石油製品販売量	20
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	21
12. 県内金融経済	22
13. 企業倒産状況	22
新着資料案内	32
伝言板	33
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	23
15. 1ヵ月1世帯当りの収入 (水戸市勤労者世帯)	24
16. 1ヵ月1世帯当りの支出 (水戸市勤労者世帯)	24
17. 消費者物価指数(水戸市)	25
18. 卸売物価指数(全国)	26
福祉	
19. 生活保護	26
20. 消費生活相談	27
建築	
21. 建築主別建築着工	27
22. 着工新設住宅	28
その他	
23. レジャー状況	28
24. 交通事故発生件数	29
25. 自動車保険請求相談	29
26. 刑法犯罪発生件数	30
27. 火災発生件数	30

利用上の注意

- | | |
|--------------------------|-----------------------------|
| 1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入 | 2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで |
| 3. 記号 | |
| — 零または該当数字のないもの | r 訂正数字 |
| 0 該当数字が掲載単位未満のもの | △ 減少または出超 |
| … 不詳のもの | x 秘密保持のため掲載をひかえたもの |
| p 暫定数字 | |



風

……月が変わったというのに、うだる暑さが続いている。時間に追われて生きている我々には、風物の微妙な変化を受けとめる余裕はなく、街路の照り返しや滲み出る汗などが、模糊とした感覚に、鈍い刺激として、待つ時間の長さをわからせてくれるだけである。

休日に、思いたって林の中を歩いてみる。見上げる木々の梢を風が渡り、すでに空は高く、いつしか涼しさに包まれているのを知る……

多くの人にはつらい時期であるだろうが、やはり今年も、夏らしい夏であって欲しかった。満たされない心に、喪失感が拡がってゆく。たとえ過ぎた季節がそうでなかったとしても、これから豊かな実りが訪れるよう、高みを吹く風に願いを託そう。

9月のおもな行事

- 1～3日 茨城県常住人口調査改正市町村打合せ
- 1～6日 統計グラフコンクール作品募集(6日〆切)
- 1～30日 国勢調査予想人口懸賞募集(30日〆切)
茨城県消費実態調査
- 2～3日 関東ブロック単統計調査研究会(静岡県)
- 4～5日 全国統計主管課長会議、全統連評議員会理事会(東京都)
- 8日 茨城県常住人口調査(8月1日現在)公表予定
- 9～10日 関東ブロック統計教育振興協議会理事会及び評議員会(千葉県)
- 10日 農林業センサス都道府県別結果表検討会(東京農林年金会館)
消費者物価指数(茨城県6月、水戸市7月速報)公表予定
- 12～13日 統計グラフコンクール県審査会(大洗町)
- 18～19日 関東ブロック統計刊行物研究会(千葉県)
工業統計調査及びエネルギー消費統計調査ブロック会議(神奈川県)
- 20～30日 消費動向調査
- 24～30日 国勢調査調査票等の配布
- 25～26日 特定サービス産業実態調査ブロック会議(山梨県)
- 10月1日 国勢調査調査日

80年代の土台

統計課長 鷺見 丈

記録的な低温といわれた夏も終り、国勢調査の秋を迎えた。統計調査では最大の事業を控え、担当者には夏休みも十分とれないままスケジュール消化に追われていた。冷房のない庁舎でも異常気象が辛いし、いつになく準備がはかどったようである。

昨年10月の調査区設定からはじまって、長い準備期間と大量の物資との戦いであったといえる。準備作業のピークは、トラックで12～3台分もあったであろう調査用品類の仕分けと市町村への発送である。まだ遅い梅雨の開けない7月中旬、不快指数の高い頃であった。統計の仕事にも強じんな体力が要求されたようである。市町村の指導員や調査員に対する説明会も県内各地で行われた。いま市町村で、県内1万3千数百名におよぶ調査員によって、それぞれの担当区域の事前準備が進められている。いよいよ国勢調査最大の山場を迎える。

* * *

さて先般、日本国中を選挙一色にした衆参両院議員選挙では、投票率74.57%という高い国民の参加をえて80年代のスタートをきった。

今度は10月1日に、全国いっせいに国勢調査が行われる。わが国に住むすべての人が対象となり、1人のもれもなく調査しなければならない。目標達成は100%である。パーフェクトが追求される至難な仕事は、市町村や第一線での調査員の調査活動に期待する以外にはない。とはいえ過去の記録でも、夜間にわたる調査、不在世帯への幾度かに及ぶ訪問や住所不定者の把握など、調査結果のウラに数々の苦勞と多大の努力がはらわれていることを忘れることはできない。

* * *

今回は、大正9年の第1回以来13回目をかぞえ、しかも10年ごとにめぐってくる大規模調査にあたる。国際的にも、世界人口・住宅センサスの一環として行われ、また、中国が参加することもあって、統計の国際比較のうえでも極めて意義がある

といえる。

国内的には、最近わが国の人口に大きな変化がみられる。1つは人口が急速に高齢化社会に近づいている。2つは出産力が著しく低下している。3つには人口の社会移動が新しい局面にさしかかっていることである。出生率の低下に加えて平均寿命の伸びによって、わが国の人口は急速に高齢化が進んでいる。65歳以上の高齢者の総人口に占める割合は、昭和50年に8%であったが、昭和80年には15%台に達すると想定されている。8%から15%になるのに、わが国は30年しかないのに対し、スウェーデンやフランスでは80年から125年であったといわれている。

現在、物価やエネルギー問題などが山積しているが、わが国の基本をなす人口そのものが、一つの重大局面にさしかかっていることもみのがせない。今回の国勢調査は、このような人口問題や世帯問題、社会構造の問題、職業構造や産業構造の変化、住宅問題など市広い課題についての基礎資料が提供される。

また、今回の国勢調査は、国のみでなく、地域のための調査として、地域の特性をは握し、地方利用の充実化を図って地方行政に役立てようという配慮がある。

* * *

しっかりした正確な統計をつくることは国の誇りである。このことは県や市町村でも同様である。

混迷の続く80年代のスタートに、先づは正確な統計を整備し、国内的にはもちろん、ますます複雑化する国際環境下で、正しい日本の位置づけと進路を定め、かつ、地方の実態をは握する基礎資料を提供する今回の国勢調査の意義と役割は極めて大きいといえる。

250万県民の協力と総参加によって調査が完遂でき、80年代の土台が確立されることを期待するものである。

《茨城県の特性と問題点》

昭和55年の国勢調査の実施にあたって、本県の特性と問題点について考えて見たい。

昭和55年7月25日、総理府統計局発行の「昭和54年10月1日現在推計人口」によれば、昭和54年10月1日現在の本県の推計人口は、2,503千人で、全国第13位である。昭和50年国勢調査による10月1日現在の人口が、2,342,198人で全国第14位であったのに比べ、1ランク上昇している。戦後4回(昭和25年～40年)の国勢調査において、250万人前後で停滞し続けていた本県の人口は、昭和40年代に入って上昇に転じた。(表1参照)

その要因として次の4点を挙げることができる。

- ① 鹿島臨海工業地帯の造成及び筑波研究学園都市の建設(本県の2大プロジェクトの進展)
- ② 首都圏の外延的拡大の進行
- ③ 内陸工業団地開発の効果
- ④ 県内中核都市の都市化の進展

地域別にその要因を考えると、県西地域には③が、県北平坦地域には④が、そして鹿行地域には①が、県南地域には①と②がそれぞれあてはまると言えよう。

5年ごとの人口増加率を見ると(表2参照)、県の増加率を大きく上回る実績を示しているのが、鹿行地域と県南地域で、その傾向は、鹿島・筑波研究学園都市両地区で、さらに顕著になる。特に、鹿島地区で40年から45年、45年から50年にかけてそれぞれ30%台、筑波研究学園都市地区で、50年から55年にかけて、40%台の人口増加率を示している。両地区とも同期の県実績を大きく上回っており、しかも短期間に急増している。

以上述べてきたように、本県人口は増加傾向にあり、国勢調査実施のうえで人口増加が事務量の増大をもたらし、一つの大きな問題点であると言える。

特に、急激な人口増加地域である鹿島地区と筑波研究学園都市地区では、急速に進む開発に行政が必ずしも対応しきれないうえ、自治会等の地域コミュニティが未成熟であり、自治会・町内会の組織を利用して実施してきた従来の国勢調査の実施方法を、根本的に見直す必要にせまられている。

次に人口と世帯の増加率の推移を対比して見ると(表2参照)、世帯の増加率が同期の人口増加率を上回っている。県全体・地域別の全てに同じ傾向がみられ、世帯の核家族化が進んでいることのあらわれであると思われる。

特に鹿島地区と筑波研究学園都市地区においては、極端

表一 年次別人口・世帯推移一覧
〔人 口〕

(単位：人)

地域	年次	昭和35年	昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年
県 計		2,047,024	2,056,154	2,143,551	2,342,198	2,543,741
県北平坦		568,956	610,937	662,586	728,674	774,906
県北山間		358,157	335,045	309,451	301,063	301,816
鹿 行		190,473	181,179	196,773	227,280	237,892
鹿島地区		57,162	56,202	74,536	99,816	106,836
県 南		481,318	484,406	520,076	597,003	712,015
筑波研究学園都市		82,423	78,826	78,110	89,506	125,600
県 西		448,120	444,587	454,665	488,178	517,112

〔世 帯〕

(単位：世帯)

地域	年次	昭和35年	昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年
県 計		409,465	447,871	508,537	590,131	665,034
県北平坦		121,736	141,785	169,041	197,758	216,629
県北山間		72,020	72,480	72,940	75,833	79,262
鹿 行		35,110	36,485	42,901	53,810	57,422
鹿島地区		10,495	11,242	16,325	24,418	26,122
県 南		96,311	105,704	123,138	148,820	187,513
筑波研究学園都市		16,042	16,573	17,353	20,502	33,432
県 西		84,288	91,417	100,384	113,910	124,208

注) 昭和35年～昭和50年の人口・世帯は国勢調査結果、昭和55年は『茨城県の人口と世帯』による7月1日付常住人口。(表一も同じ)

に世帯数が増加しており、これは、一般的な世帯の核家族化傾向ばかりではなく、両地区に単身世帯が多いことが原因と考えられる。



表一 2 5年ごとの人口・世帯増加率
〔人 口〕

年次 地域	昭和 35年～40年	40年～45年	45年～50年	50年～55年
県 計	0.4	4.2	9.2	8.6
県北平坦	7.3	8.4	9.9	6.3
県北山間	△ 6.4	△ 7.6	△ 2.7	0.2
鹿 行	△ 4.8	8.6	15.5	4.6
鹿島地区	△ 1.6	32.6	33.9	7.0
県 南	0.6	7.3	14.7	19.2
筑波研究 学園都市	△ 4.3	△ 0.9	14.5	40.3
県 西	△ 0.7	2.2	7.3	5.9

〔世 帯〕

年次 地域	昭和 35年～40年	40年～45年	45年～50年	50年～55年
県 計	9.3	13.5	16.0	12.6
県北平坦	16.4	19.2	16.9	9.5
県北山間	0.6	0.6	3.9	4.5
鹿 行	3.9	17.5	2.5	6.7
鹿島地区	7.1	45.2	49.5	6.9
県 南	9.7	16.4	20.8	25.9
筑波研究 学園都市	3.3	4.7	18.1	63.0
県 西	8.4	9.8	13.4	9.0

両地区の共通要因としては、家族を県外において県内の勤務地に赴任する、いわゆる単身赴任者が多いということが、また個別적으로는、鹿島地区では通勤不便のため県内の他町村からも単身赴任の者が多くあるということ、他方筑波研究学園都市では、筑波大学の学生が多くの単身世帯を形成していることが考えられる。

単身者、特に学生・単身赴任者は定住性がなく、移動もはげしく、また既成の自治会・町内会にも加わらないため、単身者の多い地区では調査員の確保が困難であり、調査実施にあたっては、昼間不在などで調査困難世帯となることが予測される。

以上述べてきた人口急増、単身世帯の増加、昼間不在などの問題は、言いかえれば、都市化による調査環境の変化である。

今後、県・市町村では、十分な現状把握の上になった調査体制づくりをして、この変化に対応してゆかねばならないだろう。

(統計課・松下高輝)



〔写真左上〕 調査用品の仕分け
〔写真上〕 第2次市町村説明会(水戸市)

《国勢調査の移りかわり》

—— 戦前の国勢調査 ——

わが国における国勢調査の歴史は、大正9年の第1回国勢調査に始まる。それ以前は、人口の統計は、戸籍の数字を集計して行っており、必ずしも正確なものではなく、欧米の先進国で実施されている人口の一斉調査(センサス)をやらねばという意見は早くからあった。

おりから、国際統計協会が中心となって計画し、日本政府にも勧告のあった、明治33年(1900年)に行われる世界世紀センサスに日本も参加し、国勢調査を実施するようという東京統計協会からの請願書をうけて、明治35年に「国勢調査ニ関スル法律」が制定され、それに基づいて、明治38年に第1回国勢調査を実施し、10年ごとに順次行うこととなった。

しかし、実施については、日露戦争など様々な事情から延び延びとなり、大正7年に至って、当時の国勢局内に、臨時国勢調査局をもうけてその準備を始め、二年後の大正9年10月1日に、ようやく実現のはこびとなった。

「総理府統計局80年史稿」によれば、「大正9年7月20日に地方長官の内申にもとづいて、全国26万人の国勢調査員が内閣より任命された。国勢調査員は、任命後直ちにその市区町村長から国勢調査に関する説明指示を受け、熱意をもって研究ならびに準備に当たった末、9月21日から実際に職務を開始し、昼夜兼行でその事に従った。調査期日前に全国千二百余万の各世帯に漏なく申告書用紙を配布して記入方を説明し、これによって各世帯主をして申告しなければならぬ各人に関する事項を正確に記入せしめた上、10月1日早朝から一斉に区内申告書の取りまとめに着手して、各府県とも全部1日中に完了した。」とある。また、調査対象である国民の側でも、「地方によっては、あるいは国旗を掲げ、あるいはイルミネーション・満艦飾を施し、あるいは旗行列・提燈行列を行い、あるいは花電車・花自動車を運転し、あるいは飛行機を飛ばし、気球を揚げ、あるいは号砲を放ち、梵鐘を打ち、あるいは気笛を鳴らし煙火を打ち揚げる等の手段により、各自相警めて移動を慎み、旅行を控えて調査の正確完全を図り、料理店・興行場等で特に早仕舞または休業をしたものも相当あった。」という記述があり、当時のフィーバーぶりが偲ばれる。

今日からみると異様とも思える国民の協力振りだったが、数ある統計調査の中で国勢調査が今日もお国民全体からの格段の関心を確保し得ていることは、この第1回国勢調査からの大きな遺産であると言える。

その後国勢調査は10年周期で大規模調査、その中間の5年ごとに簡易調査というパターンで行われ、大正4年、昭和5年、10年と回を重ねてきたが、昭和15年は大規模調査の行なわれる年であったにも拘らず、戦争のためにいろいろの制約を受け、調査は行なわれたものの、戦局の推移に伴って完全な集計も不可能になる有様だった。

—— 戦後の国勢調査 ——

終戦直後の混乱の中で、まず昭和22年に統計調査の基本法である統計法が制定され、指定統計第1号として臨時国

勢調査が行われ、戦後の国勢調査の歴史の第一歩をしるした。

占領下の日本で行われた戦後第1回国勢調査は一切の仕事は占領軍の指示に従って行われなければならなかったもので、それまですべて自計方式で行ってきた調査に一部項目(職産業)で、調査員による他計方式が取り入れられたほか、調査項目も占領行政に必要な項目を中心に編成された。

戦争の混乱で集計機械の大半を失っていたので、調査票に単記票を用い、集計はこの単記票による手集計で行われ、その一部は地方序で行われた。

また、当時は物資不足のため、調査票や報告書に粗末な仙花紙が使用され、総理府統計局の職員も地方の説明会には、食料持参で出かけるなど苦勞も多かった。

もう一つこの時の調査で特筆すべきことは、調査を目前にひかえた9月15日に、関東一円から東北地方にかけて有名なカスリン台風が襲われ、東京・埼玉・栃木・宮城の4都県の一部で、調査ができなかったことだった。国勢調査のような全国一斉調査を行うとき、当事者の心配の一つはこうした災害で調査の実施が妨げられないかということだが、この時の洪水災害は恐らく日本の国勢調査の60年の歴史の上で最大のものだっただろう。東京の江東地区や埼玉県の利根川の決壊場所などでは、何時になったら調査が出来るか見当もつかない惨状だった。当然これら災害地域の実査は延期しなければならなかったが、このような災害が災害国日本では今後おこらないとは言えないだろう。

多くの悪条件の中で、しかも調査直前の台風というアクシデントが重なったにもかかわらず、「再建へもれなく正しくありのまま」という当時の標語からもわかるように、調査に対する意欲はおうせいだった。

* * *

こうして混乱のうちにスタートした戦後日本の統計界は、昭和25年に大規模調査を迎えた。依然として占領下で、占領軍司令部の関係者の指導下での調査ということに変わりはなかったが、この調査は国際連合統計委員会が1950年世界センサスと銘打って世界の各国に参加を呼びかけた世紀の第2センサスに呼応するものだった。

占領下の調査ということで、アメリカ方式が多く取り入れられていたが、戦後の国勢調査の基本的な形はほぼこの昭和25年調査で固まったとみてよい。常住人口を調査対象としたことや、統一的な調査区の設定、調査区の完全把握のための調査員による調査区要図の作成などのやり方はこの年にはじまった。調査方法の企画の段階で、小規模の試験調査を何度か繰返して試みることも同様だった。また調査洩れを中心とする調査の正確さの検討のために、事後の抽出再調査をやることになったのもこの時が最初だった。

戦後の2回国勢調査に色濃くあったアメリカ方式を払拭し、現在の国勢調査で実施している、世帯単位の調査票の使用と、各世帯の自計記入方式が採用されたのは、講和後の昭和30年国勢調査からだった。

こうして定着した国勢調査の方式は、回を重ねるごとに
(以下31頁へ続く)

『国勢調査のこぼれ話』

茨城県調査課長 村田 眞 道

月日がたつのは早いもので、私が昭和22年に調査課長(現統計課長)として皆さまのご協力をいただいてから30数年が過ぎました。本年は国勢調査の年です。私は国勢調査を迎える毎に各都市別に行なわれた調査員大会や国勢調査をはじめ、いろいろの行事の思い出がなつかしく出てまいります。

第1回国勢調査は大正9年ですから満60年の昔となります。私の父(現在の笠間市議)も国勢調査員として熱心に調査に当たっていた姿がありありと眼に浮んで参ります。当時の私は小学生でしたが、あちこちにビラ(今のポスター)がはられ、花火も打ちあげられて国民の関心をよび、国の大きな行事としてはなばなく実施された様子が記憶に残っています。現在は国勢調査が国民に定着されているためもありましようが、PRは今より昔の方が盛んだったように思われます。

それ以来国勢調査は5年目毎に行なわれていたのですが、大東亜戦時中は中断され、戦後昭和22年10月1日に臨時国勢調査として復活しました。定期的なものとしては昭和25年に行なわれた国勢調査で、これは世界センサスとして大規模に実施されたものでした。丁度私は在任中でしたのでこの2つの国勢調査を担当したわけです。前者の臨時国勢調査は旧制度によって行なわれ、現在主義最後の調査となりました。後者の世界センサスとして行なわれた国勢調査は、現行の常住主義の調査の最初のものとして行なわれたものです。

ここでは昭和22年までに行なわれた現在主義の調査は、国勢調査の昔話としては欠かすことは出来ないと思われまますので一寸書いてみます。

当時は、10月1日零時現在で調査が行なわれましたから、その時に列車に乗っていた人は車掌さんから調査がすんだか、どうかを聞かれ、まだの人は車内で車掌さんによって調査されたものです。また、旅館に泊っている人は旅館の主人から調査され、浮浪者と云われる人で野宿や水戸の借楽園の近くで穴居生活をしていた人などは、警察官同道で調査に当りました。一方当時は花柳界が盛んで、待合などと言うも

のがあって、調査の時点でお遊び最中の旦那方は女将から調査をうけるなどの笑話も実際に飛び出たものでした。

このようなわけで調査には国の機関は勿論ですが、あらゆる方面が動員された大がかりのものでした。調査課にも警察電話も架設され、調査用として国鉄からも全線パスも交付されていたように記憶しています。

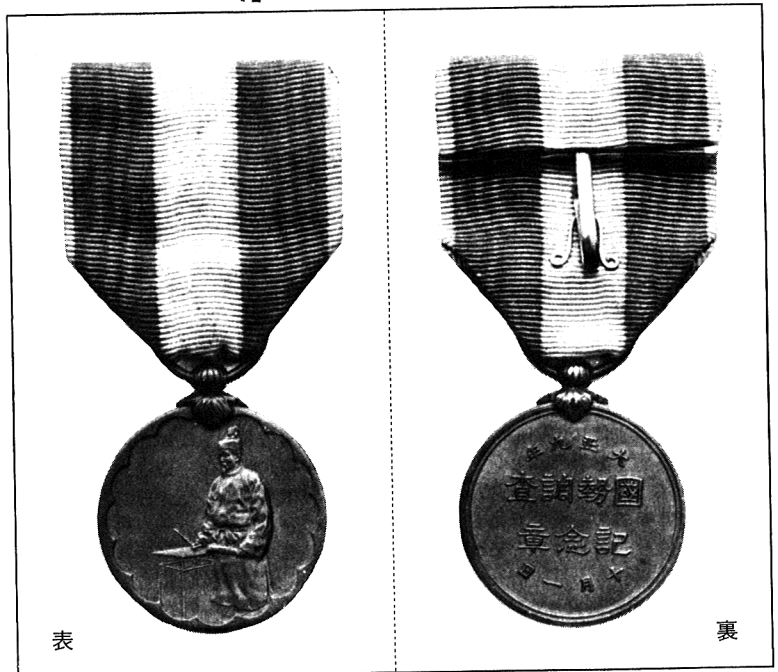
第1回国勢調査に当たった方々には勲章と同型の国勢調査記念章が内閣から授与され、天長節(今の天皇誕生日)などの行事には、はい用されて胸をかざっていました。今の調査員バッジとは比較出来ないほどに立派なもの(写真)で、いかに国が国勢調査を重要視していたかがうかがわれます。

いろいろ思い出は沢山ありますが、またの機会にゆずることいたします。

本年行なわれる国勢調査が皆様のご協力により立派に完了し、国の基本資料として政治・行政に活用されることを期待し、統計関係機構の発展と関係の皆様のご健康をお祈りしてペンをおくことといたします。

“国調が 示す羅針は 国おこし” 南風子

1 第1回国勢調査記念章 (現寸大)



表

裏

児童・生徒・幼児総数 今年も20,646人の増……………昭和55年度 学校基本調査速報(上)

調査の概要

この調査は、学校基本調査規則に基づいて、学校に関する基本的事項である学校数・在学者数・卒業者数・教職員数等の状況を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得るため毎年実施しているものです。

昭和55年5月1日現在で調査した結果のうち、主な事項は次のとおりです。

なお、この数値は概数であり、後日文部省の公表数値が確定数となるのであらかじめご承知下さい。

調査の要領

1. 調査期日……昭和55年5月1日
2. 調査対象……学校教育法第1条の学校(小学校, 中学校, 高等学校, 盲・聾・養護学校, 幼稚園), 第82条の2の専修学校, 第83条の各種学校, 第23条及び第39条第3項の不就学の学齢児童及び学齢生徒。
3. 調査方法……国立の学校及び大学・短大・高専については直接文部省で調査し、高等学校以下の諸学校については県を通じて調査する。
4. 調査事項……学校数, 児童・生徒数, 教員数, 職員数, 長期欠席者数, 遠距離通学者数, 不就学児童生徒数, 卒業後の進路状況, 学校建物及び土地面積。

調査の結果

1. 学校数

昭和55年5月1日現在、県内における高等学校以下の学校は1,341校(専修・各

表-1 学校数

(単位: 校, 園)

年度	総数			小学校			中学校			高等学校			盲・聾・養護学校			幼稚園		
	計	公立	私立	計	公立	私立	計	公立	私立	計	公立	私立	計	公立	私立	計	公立	私立
昭和54年度	1,307	1,119	188	586	585	1	201	196	5	109	91	18	15	15	—	396	232	164
55	1,341	1,135	206	588	587	1	206	201	5	111	93	18	15	15	—	421	239	182
増減	34	16	18	2	2	—	5	5	—	2	2	—	—	—	—	25	7	18

種学校を除く)で前年度より34校の増加である。

学校種別に学校数をみると、小学校2校、中学校5校、高等学校2校、幼稚園25園とそれぞれ新設された。

2. 児童・生徒・幼児数

総数は535,459人で、前年度より20,646人の増加である。

学校種別にみると、小学校の児童数は267,274人で前年度より9,248人の増加である。昭和33年度の320,024人を頂点として以後減少を続けて、昭和48年度には204,800人まで減少したが、昭和49年度以降増加傾向に転じている。

中学校の生徒数は111,523人で前年度より4,825人の増加である。昭和37年度の166,354人を頂点として、その後昭和50年度の103,246人まで減少したが、ここ数年は増加を続けている。

表-2 児童・生徒・幼児数

(単位: 人)

年度	総数	小学校	中学校	高等学校	盲・聾・養護学校	幼稚園
昭和54年度	514,813	258,026	106,698	97,315	1,730	51,044
55	535,459	267,274	111,523	101,160	1,875	53,627
増減	20,646	9,248	4,825	3,845	145	2,583

3. 教員数

教員数(本務者)は24,270人で前年度より845人の増加である。

全教員のうち女子教員の占める割合は44.9%になっている。特に小学校は53.6%で、中学校は30.2%である。

本務教員1人当たりの児童数は22.1人である。

表-3 教員数

(単位: 人)

年度	総数	小学校	中学校	高等学校	盲・聾・養護学校	幼稚園
昭和54年度	23,425	10,422	5,068	5,203	541	2,191
55	24,270	10,735	5,239	5,363	592	2,341
増減	845	313	171	160	51	150

調査から

表一四 市町村別児童・生徒数(公立+私立)

(単位:人)

市町村名	種 別	小 学 校			中 学 校		
		昭和54年度	55	増 減	昭和54年度	55	増 減
総数		258,026	267,274	9,248	106,698	111,523	4,825
市	数	131,862	135,111	3,249	53,878	56,344	2,466
郡	部	126,164	132,163	5,999	52,820	55,179	2,359
水戸市	部	21,948	22,423	475	9,053	9,522	469
日立市	市	23,253	23,184	△ 69	9,593	9,871	278
土浦市	市	11,978	12,445	467	4,858	5,103	245
古河市	市	6,022	5,983	△ 39	2,720	2,763	43
石岡市	市	5,202	5,322	120	2,171	2,261	90
下館市	市	6,369	6,576	207	2,543	2,679	136
結城市	市	5,127	5,334	207	2,082	2,197	115
竜ヶ崎	市	4,378	4,478	100	1,786	1,856	70
那珂湊	市	3,218	3,226	8	1,555	1,527	△ 28
下妻	市	2,897	3,018	121	1,184	1,219	35
水海道	市	3,867	4,003	136	1,626	1,673	47
常陸太田	市	3,421	3,463	42	1,575	1,597	22
勝田	市	10,749	11,263	514	3,864	4,272	408
高萩	市	3,426	3,480	54	1,451	1,478	27
北茨城	市	4,147	4,321	174	2,012	2,003	△ 9
笠間	市	2,953	2,934	△ 19	1,384	1,418	34
取手	市	8,720	9,369	649	2,759	3,184	425
岩井	市	4,187	4,289	102	1,662	1,721	59
東茨城	郡	12,728	12,975	247	5,756	5,733	△ 23
常陸	村	739	755	16	364	319	△ 45
茨城	町	3,084	3,153	69	1,322	1,377	55
小川	町	1,776	1,786	10	782	773	△ 9
美野	町	2,032	2,122	90	737	777	40
内原	町	1,261	1,293	32	600	610	10
常北	町	942	969	27	480	468	△ 12
桂	村	580	569	△ 11	316	293	△ 23
御前	村	430	442	12	241	217	△ 24
大洗	町	1,884	1,886	2	914	899	△ 15
西茨城	郡	6,683	6,692	9	2,881	3,000	119
友部	町	2,670	2,708	38	1,020	1,078	58
岩間	町	1,615	1,626	11	737	752	15
七会	村	228	203	△ 25	118	125	7
岩瀬	町	2,170	2,155	△ 15	1,006	1,045	39
那珂	郡	12,280	12,506	226	5,383	5,493	110
東海	村	3,584	3,737	153	1,292	1,378	86
那珂	町	3,957	4,128	171	1,624	1,701	77
瓜連	町	679	665	△ 14	313	303	△ 10
大宮	町	2,327	2,334	7	1,113	1,127	14
山方	町	790	735	△ 55	448	437	△ 11
美和	村	528	496	△ 32	312	302	△ 10
緒川	村	415	411	△ 4	281	245	△ 36
久慈	郡	4,315	4,190	△ 125	2,627	2,453	△ 174
金砂	郷	826	790	△ 36	488	456	△ 32
水府	村	587	580	△ 7	373	346	△ 27
里美	村	412	393	△ 19	269	240	△ 29
大子	町	2,490	2,427	△ 63	1,497	1,411	△ 86
多賀	郡	1,133	1,168	35	484	510	26
十王	町	1,133	1,168	35	484	510	26
鹿島	郡	17,362	17,921	559	6,813	7,117	304
旭	村	936	950	14	425	440	15
鉾	町	2,582	2,627	45	1,201	1,204	3
大洋	村	926	973	47	402	383	△ 19

市町村名	種 別	小 学 校			中 学 校		
		昭和54年度	55	増 減	昭和54年度	55	増 減
大野村		1,308	1,388	80	477	474	△ 3
鹿島町		4,170	4,334	164	1,606	1,828	222
神栖町		3,568	3,725	157	1,243	1,293	50
波崎町		3,872	3,924	52	1,459	1,495	36
行方郡		6,609	6,714	105	3,139	3,074	△ 65
麻生町		1,589	1,608	19	748	731	△ 17
牛堀町		655	661	6	322	289	△ 33
潮来町		2,428	2,477	49	971	986	15
北浦村		870	890	20	578	583	5
玉造町		1,067	1,078	11	520	485	△ 35
稲敷郡		15,507	16,949	1,442	5,969	6,438	469
江戸崎町		1,171	1,198	27	452	473	21
美浦村		1,286	1,317	31	544	565	21
阿見町		3,421	3,595	174	1,346	1,444	98
牛久町		4,599	5,261	662	1,567	1,795	228
牛茎村		1,697	2,251	554	573	691	118
新利根村		696	692	△ 4	301	301	—
河内村		1,020	964	△ 56	464	489	25
桜川村		606	629	23	294	278	△ 16
東村		1,011	1,042	31	428	402	△ 26
新治郡		9,747	10,649	902	3,803	4,146	343
出島村		1,491	1,536	45	568	629	61
玉里村		576	618	42	197	225	28
八郷町		2,351	2,336	△ 15	1,085	1,127	42
千代田村		2,137	2,218	81	713	790	77
新治村		753	767	14	386	374	△ 12
桜村		2,439	3,174	735	854	1,001	147
筑波郡		9,676	10,670	994	4,006	4,540	534
谷田部町		2,336	2,802	466	1,065	1,329	264
伊奈村		2,363	2,798	435	833	995	162
谷和原村		981	1,020	39	378	416	38
豊里町		1,050	1,071	21	438	433	△ 5
筑波町		1,851	1,891	40	831	854	23
大穂町		1,095	1,088	△ 7	461	513	52
真壁郡		7,258	7,406	148	3,282	3,314	32
関城町		1,519	1,549	30	659	687	28
明野町		1,620	1,646	26	756	782	26
真壁町		1,960	1,958	△ 2	892	894	2
大和村		562	587	25	247	238	△ 9
協和町		1,597	1,666	69	728	713	△ 15
結城郡		5,140	5,207	67	2,040	2,163	123
八千代町		2,210	2,264	54	895	939	44
千代川村		876	874	△ 2	317	331	14
石下町		2,054	2,069	15	828	893	65
猿島郡		11,699	12,132	433	4,460	4,704	244
総和町		4,042	4,134	92	1,454	1,567	113
五霞村		803	819	16	372	372	—
三和町		2,704	2,940	236	1,000	1,079	79
猿島町		1,462	1,531	69	594	599	5
猿境町		2,688	2,708	20	1,040	1,087	47
北相馬郡		6,027	6,984	957	2,177	2,494	317
守谷町		1,870	2,000	130	729	777	48
藤代町		2,989	3,388	399	1,050	1,192	142
利根町		1,168	1,596	428	398	525	127

(統計課・人口労働統計)

市町村統計担当組織一覧表……………

市町村名	部(局)・課・係	電 話	(内 線)
市 部			
水戸市	市長公室企画課統計調査係	0292-24-1111	(311)
日立市	総務部庶務課庶務統計係	0294-22-3111	(336)(337)
土浦市	総務部庶務課統計係	0298-21-3510	(212)
古河市	市長公室企画財政課統計調査係	0280-22-5111	(201)
石岡市	企画室企画調整統計係	02992-3-1111	(347)
下館市	企画部企画課調査統計係	02962-4-2111	(312)
結城市	総務部企画課統計係	02963-2-1111	(223)
竜ヶ崎市	経済部商工観光課統計調査係	02976-4-1111	(393)
那珂湊市	企画室統計係	02926-2-4121	(244)
下妻市	経済部商工課統計係	02964-3-2111	(241)(249)
水海道市	経済部商工課統計係	02972-3-2111	(329)(330)
常陸太田市	市長公室企画課統計調査係	02947-2-3111	(324)
勝田市	企画室企画課統計係	0292-73-0111	(324)
高萩市	総務部庶務課庶務係	02932-3-2111	(256)
北茨城市	企画部企画課統計係	02934-3-1111	(217)
笠間市	企画財政課統計係	02967-2-1111	(206)
取手市	市長公室企画課統計係	02977-4-2141	(254)
岩井市	市長公室企画課統計係	02973-5-2121	(271)
東 茨 城 郡			
常澄村	企画財政課企画係	029269-2111	(13)(28)
茨城町	町長公室統計調査係	02929-2-1111	(206)
小川町	企画課企画係	02995-8-2111	(26)
美野里町	企画課企画調査係	02994-8-1111	(253)
内原町	企画課企画係	029259-2211	(48)
常北町	企画課広報統計係	029288-3111	(32)
桂村	企画課統計係	029289-2211	(23)
御前山村	企画室統計係	029555-2111	(53)
大洗町	企画室企画係	02926-7-5111	(22)
西 茨 城 郡			
友部町	秘書企画課企画広報係	02967-7-1101	(30)
岩間町	企画開発課企画調整係	029945-2611	
七会村	総務課企画係	029688-3111	
岩瀬町	総務課庶務係	02967-5-3111	(15)
那 珂 郡			
東海村	企画課統計係	02928-8-1711	(22)~(24)

市町村名	部(局)・課・係
那珂町	企画課統計係
瓜連町	企画課統計係
大宮町	総務民生部企画開発課統計係
山方町	企画課統計広報係
美和村	企画課統計係
緒川村	総務課企画係
久 慈	
金砂郷村	企画開発課広報統計係
水府村	企画課企画係
里美村	総務課庶務係
大子町	財政課統計係
多 賀	
十王町	企画室企画係
鹿 島	
旭村	総務課企画調査係
鉾田町	商工広報課統計係
大洋村	企画課企画係
大野村	企画開発課企画係
鹿島町	経済部商工観光課統計係
神栖町	総務部企画財政課統計係
波崎町	企画開発課統計係
行 方	
麻生町	企画観光課統計係
牛堀町	企画振興課企画振興係
潮来町	企画課企画係
北浦村	調査企画室企画係
玉造町	企画商工課企画係
稲 敷	
江戸崎町	企画開発課企画係
美浦村	企画開発課統計係
阿見町	総務課統計係
牛久町	総務部企画財政課統計係
葦崎村	企画開発課統計係
新利根村	企画開発課企画係
河内村	企画財政課統計係
桜川村	企画広報課企画係

..... 7月1日付の各市町村の統計担当組織です。ご利用下さい。

電 話	(内 線)
02929-8-1111	(27)
02929-6-1111	
02955-2-1111	(46)
029557-2121	(54)
029558-2111	(133)(134)
029556-2111	(25)
郡	
02947-6-2111	(62)(63)
02948-5-1111	(38)(39)
029482-2111~5	(37)
02957-2-1111	(49)
郡	
029332-2211	(24)
郡	
0291-7-1111	(24)
0291-3-2111	(208)
0291-9-3311	(50)
02996-9-1111	(31)~(33)
02998-2-2911	(233)
02999-2-4111	(386)
04794-4-1111	(212)
郡	
02997-2-0811	(37)(38)
02996-4-2611	(54)
02996-3-1111	(228)
02915-2111	(245)
02995-5-0111	(45)
郡	
02989-2-2221	(28)
02988-5-0340	(55)
02988-7-1271	(236)
02987-3-2111	(262)
02987-6-1111	(62)
029787-3111	(21)
02978-4-2111	(59)
029894-2121~3	(26)(54)

市町村名	部(局)・課・係	電 話	(内 線)
東 村	企画課統計係	02997-8-2111	(38)
新 治 郡			
出 島 村	企画課企画係	02989-7-1111	(354)
玉 里 村	総務課庶務係	02995-8-1111	(22)
八 郷 町	企画調整課統計係	02994-3-1111	(31)
千代田村	総務課統計係	029959-2111	(30)(38)
新 治 村	企画開発課統計係	029862-3511	(28)
桜 村	企画課企画調整係	0298-57-3131	(223)
筑 波 郡			
谷 田 部 町	商工振興課統計係	02975-4-1041	(217)(218)
伊 奈 村	総務課統計係	02975-8-2111	(25)
谷 和 原 村	企画課統計係	029752-3141	(60)(61)
豊 里 町	企画課統計係	029747-8111	(352)
筑 波 町	企画課企画係	02986-7-3111	(209)
大 穂 町	企画開発課統計係	02986-4-0161~5	
真 壁 郡			
関 城 町	総務課文書統計係	029637-6111	(10)
明 野 町	総務課庶務係	02965-2-1111	(12)(13)
真 壁 町	企画課統計係	02965-5-1111	(62)~(64)
大 和 村	企画課広報統計係	029658-5111	(47)
協 和 町	総合企画開発課統計係	029657-2511	(18)~(20)
結 城 郡			
八 千 代 町	企画課企画係	02964-8-1111	(14)
千 代 川 村	総務課庶務係	02964-3-5111	(12)~(14)
石 下 町	商工観光課統計係	029742-3111	(27)(28)
猿 島 郡			
総 和 町	総務部秘書課統計係	02809-2-3111	(28)
五 霞 村	企画課企画係	02808-4-1111	(46)
三 和 町	企画開発部企画課統計係	02807-6-1511	(56)
猿 島 町	企画開発課商工統計係	02808-8-0111 029744-3151	(31)
境 町	産業建設部商工課調査係	02808-7-1511	(51)
北 相 馬 郡			
守 谷 町	企画財政課統計係	02974-8-1441	(67)
藤 代 町	企画財政課統計係	02978-3-1111	(19)
利 根 町	企画財政課企画係	029768-2211	(28)(29)

主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金 融 機 関 預 貸 金 (増 減)		手 形 交 換 高 (8 手 形 交 換 所 分)		百 貨 店 売 上 高 (主 要 5 店)	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱 工 業 総 合 原 指 数)
	世 帯	人 口	人 口 増 加 率	実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%	億 円		千 枚	百 万 円	百 万 円	昭 50 年 = 100
昭和52年	614 850	2 415 580	15.71	3 523	1 860	2 533	1 772 264	47 993	134.5
53	631 560	2 461 806	19.14	3 975	1 939	2 533	1 884 676	50 331	147.1
54	649 566	2 508 471	18.96	3 770	1 608	2 590	1 963 707	…	166.3
54. 5	642 993	2 487 720	1.93	212	△ 241	241	173 131	3 876	153.4
6	645 131	2 492 531	1.38	775	339	215	174 796	3 623	166.5
7	646 315	2 495 976	1.49	216	182	223	163 289	4 368	171.8
8	647 259	2 499 698	2.12	△ 59	187	217	163 473	3 436	161.0
9	648 386	2 504 995	1.39	1 150	505	181	139 791	3 015	180.6
10	649 566	2 508 471	1.75	△ 726	△ 152	237	184 442	3 839	172.0
11	651 240	2 512 859	1.52	716	39	208	154 507	3 790	175.7
12	652 649	2 516 685	1.61	1 321	616	250	193 029	6 383	179.8
55. 1	653 584	2 520 740	1.44	△ 1 001	△ 159	193	172 910	4 183	153.2
2	654 907	2 524 376	1.31	△ 71	178	205	151 226	3 479	174.1
3	655 948	2 527 680	0.07	2 018	318	212	163 732	4 072	193.7
4	656 612	2 527 849	3.62	△ 667	△ 175	211	194 352	4 274	r 187.2
5	661 999	2 536 998	1.36	△ 33	△ 179	217	179 079	3 956	177.3
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所					

(注) 百貨店売上高のうち、昭和52～53年は主要6店の売上高。

全 国

年 月	人 口		銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱 工 業 総 合 原 指 数)
	人 口	人 口 増 加 率		実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千 人	%	億 円 (年 月 末)		千 枚	億 円	億 円	昭 50 年 = 100	
昭和52年	114 154	9.42	154 380	1 083 871	1 081 046	425 223	9 128 319	46 413	115.7
53	115 174	8.93	177 093	1 226 190	1 194 977	423 555	10 193 416	48 934	122.9
54	116 133	8.33	190 686	1 312 993	1 272 550	434 864	11 697 195	52 206	133.1
54. 5	115 671	1.07	143 221	1 260 673	1 201 456	39 841	1 000 953	3 791	130.1
6	115 795	0.65	153 301	1 269 096	1 217 802	35 954	978 337	3 962	135.5
7	115 870	0.19	153 521	1 257 996	1 226 039	38 727	958 246	5 456	137.0
8	115 893	1.30	149 883	1 261 597	1 231 575	35 800	950 642	3 499	129.4
9	116 043	0.78	151 820	1 293 017	1 248 975	31 265	948 866	3 636	138.0
10	116 133	0.88	148 263	1 262 465	1 241 526	39 216	1 121 762	4 298	138.6
11	116 235	0.53	151 791	1 298 295	1 249 721	35 167	998 737	4 385	140.1
12	116 297	0.11	190 686	1 312 993	1 272 550	42 669	1 189 322	8 335	142.0
55. 1	116 310	1.11	156 042	1 282 040	1 273 785	32 156	1 014 874	3 719	126.1
2	116 439	0.33	158 525	1 291 631	1 279 970	34 048	1 018 707	3 579	140.4
3	116 477	…	166 360	1 343 856	1 293 074	35 632	1 194 038	4 852	150.9
4	p 116 560	…	166 594	1 349 970	1 288 532	35 382	1 211 169	4 285	146.9
5	p 116 600	…	155 222	1 353 776	1 290 992	36 809	1 141 076	4 190	p 142.2
資 料	総 理 府 統 計 局		日 本 銀 行 統 計 局					通 産 省	

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在。
全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

済 指 標

茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産 業 用 電力消費量 (50KW以上)	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 額	床 面 積	
サービス業を含む									
200 576	121.6	107.5	※0.88	118.1	205 847	※4 674 525	443 419	5 643	昭和52年
214 689	129.4	110.6	※0.94	122.5	210 018	※5 223 272	524 149	6 133	53
227 797	138.7	114.4	※1.21	126.6	207 637	※6 016 817	524 417	6 116	54
172 331	105.3	114.5	1.06	126.4	182 361	479 794	38 149	474	54. 5
356 664	218.0	115.1	1.10	126.8	226 927	463 994	39 507	493	6
258 409	157.9	115.6	1.16	128.1	198 003	487 902	54 625	606	7
184 492	112.8	115.1	1.26	127.0	196 347	479 098	47 216	549	8
178 080	108.8	115.1	1.29	126.9	177 024	483 037	48 143	546	9
177 485	108.5	115.2	1.37	131.0	207 351	508 961	52 670	579	10
178 897	109.3	115.9	1.40	129.6	208 427	525 889	37 134	446	11
525 747	321.3	116.0	1.25	129.4	310 151	529 667	55 554	616	12
181 655	111.0	118.4	1.22	132.1	211 930	500 652	45 626	448	55. 1
182 513	111.6	119.2	1.19	132.9	187 245	537 910	35 118	419	2
204 361	124.9	119.0	1.20	134.7	246 618	562 588	45 669	477	3
r 184 295	r 112.6	r 121.7	1.13	135.3	257 927	528 842	55 252	582	4
189 563	115.9	121.5	1.19	137.5	201 742	548 448	59 661	558	5
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課		東京電力 茨城支店	県 建 築 指 導 課		資 料

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数	家計消費支 出 (勤労者)	産 業 用 大 口 電力消費量	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 額	床 面 積	
サービス業を含む									
219 620	122.1	101.3	0.56	118.1	197 937	※177 570	177 658	218 509	昭和52年
235 378	129.9	101.7	0.56	122.6	208 231	※181 345	198 229	231 997	53
247 933	137.9	102.3	0.71	127.0	222 436	※194 395	223 387	245 299	54
187 029	104.9	103.3	0.69	127.0	205 358	15 615	17 229	19 557	54. 5
333 825	187.2	103.2	0.71	127.1	220 059	16 222	19 692	22 320	6
325 017	182.3	103.1	0.73	128.2	236 588	16 530	22 673	25 186	7
220 425	123.6	102.7	0.74	126.9	221 022	15 922	21 435	23 312	8
188 667	105.8	102.4	0.74	128.5	201 625	16 251	20 927	22 139	9
190 586	106.9	102.4	0.76	130.1	212 093	16 761	20 052	20 755	10
194 870	109.3	102.5	0.79	129.6	208 232	16 391	18 409	19 534	11
562 822	315.6	102.2	0.82	130.4	335 132	16 358	18 856	19 563	12
197 945	111.0	p 101.4	0.80	131.6	212 058	15 856	14 357	14 686	55. 1
190 822	107.0	p 101.3	0.78	132.8	203 736	16 216	14 926	15 707	2
217 424	121.9	p 101.4	0.75	133.9	243 150	17 177	19 694	20 142	3
196 696	110.3	p 104.1	0.74	136.2	227 339	16 246	22 698	22 937	4
p 199 805	p 112.1	p 103.9	0.75	137.4	217 554	p 16 337	18 372	18 265	5
勞 働 省			総 理 府 統 計 局		通 産 省		建 設 省		資 料

1. 世帯, 人口および人口移動

(単位: 世帯, 人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動				
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態		外国人 増 減
						出 生	死 亡	転 入	転 出	
52.10.1	614 850	2 415 580	1 198 814	1 216 766	37 832	38 469	16 255	125 809	110 465	274
53.10.1	631 560	2 461 806	1 223 059	1 238 747	47 032	37 938	16 385	133 838	108 438	79
54.10.1	649 566	2 508 471	1 247 456	1 261 015	48 381	37 394	16 036	138 748	112 052	327
54. 7.1	646 315	2 495 976	1 241 256	1 254 720	3 445	3 080	1 247	8 442	6 900	70
8.1	647 259	2 499 698	1 243 066	1 256 632	3 722	3 106	1 235	8 997	7 160	14
9.1	648 386	2 504 995	1 245 736	1 259 259	5 297	3 321	1 245	10 819	7 631	33
10.1	649 566	2 508 471	1 247 456	1 261 015	3 476	3 053	1 184	8 073	6 523	57
11.1	651 240	2 512 859	1 249 806	1 263 053	4 388	3 444	1 309	9 824	7 690	119
12.1	652 649	2 516 685	1 251 732	1 264 953	3 826	3 076	1 305	9 657	7 614	12
55. 1.1	653 584	2 520 740	1 253 622	1 267 118	4 055	3 142	1 461	10 218	7 763	△ 81
2.1	654 907	2 524 376	1 255 515	1 268 861	3 636	3 221	1 783	8 687	6 478	△ 11
3.1	655 948	2 527 680	1 257 207	1 270 473	3 304	2 954	1 560	9 087	7 200	23
4.1	656 612	2 527 849	1 256 858	1 270 991	169	2 979	1 635	23 371	24 543	△ 3
5.1	661 999	2 536 998	1 262 272	1 274 726	9 149	2 875	1 440	22 512	14 824	26
6.1	663 823	2 540 461	1 264 072	1 276 389	3 463	2 925	1 352	9 798	7 949	41
7. 1	665 034	2 543 741	1 265 771	1 277 970	3 280	2 894	1 259	8 131	6 552	66

(注) 人口移動のうち (1) 昭和52年～昭和54年については各年の年間数値を示す。

資料: 県統計課

(2) 昭和54年～昭和55年の月別人口移動については前月の月間数値を示す。

2. 市町村別人口と世帯

(単位: 人, 世帯)

市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	55年 7月 1日			市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	55年 7月 1日		
		人口総数	対前月 人口増加	世帯数			人口総数	対前月 人口増加	世帯数
総 数	2 342 198	2 543 741	3 214	665 034	竜ヶ崎市	40 565	43 036	42	11 476
市 部	1 160 352	1 243 004	1 620	346 276	那珂湊市	33 147	32 739	△ 13	8 579
郡 部	1 181 846	1 300 737	1 594	318 758	下妻市	29 235	30 688	44	7 513
水戸市	197 953	215 983	293	68 404	水海道市	38 820	40 270	37	9 689
日立市	202 383	203 774	65	58 029	常陸太田市	35 322	35 741	△ 9	9 387
土浦市	104 028	112 110	198	32 167	勝田市	79 996	91 984	434	24 675
古河市	55 973	56 554	58	15 693	高萩市	30 982	31 872	29	8 907
石岡市	43 679	47 828	83	13 222	北茨城市	44 332	46 897	14	12 711
下館市	57 778	61 084	49	15 547	笠間市	30 909	31 053	3	7 942
結城市	44 130	49 853	53	12 693	取手市	52 816	71 277	213	20 594
					岩井市	38 304	40 261	27	9 048

市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	55年7月1日			市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	55年7月1日		
		人口総数	対前月 人口増加	世帯数			人口総数	対前月 人口増加	世帯数
東茨城郡	132 357	137 465	100	33 436	稲敷郡	126 952	156 838	256	39 440
常澄村	9 247	9 723	19	2 175	江戸崎町	12 176	13 004	△ 18	3 250
茨城町	30 574	32 677	49	7 706	美浦村	8 161	13 616	14	3 715
小川町	17 251	17 904	△ 12	4 292	阿見町	29 737	33 346	69	8 650
美野里町	17 159	19 006	43	4 511	牛久町	27 674	39 159	70	10 393
内原町	13 659	14 280	7	3 176	荃崎村	8 305	16 474	98	4 225
常北町	10 549	10 537	△ 18	2 734	新利根村	8 591	8 785	6	1 956
桂村	6 896	6 797	5	1 785	河内村	11 657	11 426	△ 3	2 584
御前山村	5 356	5 165	2	1 379	桜川村	7 866	8 034	△ 4	1 857
大洗町	21 666	21 376	5	5 678	東村	12 785	12 994	24	2 810
西茨城郡	64 502	67 292	9	16 544	新治郡	92 758	115 933	97	29 220
友部町	24 146	26 308	5	6 674	出島村	17 152	17 552	△ 5	4 080
岩間町	15 012	15 375	8	3 780	玉里村	6 126	7 008	2	1 681
七会村	3 015	2 896	2	672	八郷町	27 483	27 933	△ 4	6 311
岩瀬町	22 329	22 713	△ 6	5 418	千代田村	18 634	20 736	65	5 258
那珂郡	111 760	118 443	102	30 754	新治村	8 549	8 772	△ 7	2 050
東海村	25 151	29 339	54	7 473	桜村	14 814	33 932	46	9 840
那珂町	34 213	37 298	40	9 718	筑波郡	91 789	107 547	264	27 096
瓜連町	7 117	7 140	—	1 759	谷田部町	22 225	28 781	92	8 291
大宮町	23 489	24 257	32	6 420	伊奈村	15 250	21 936	141	5 425
山方町	9 864	9 309	△ 20	2 521	谷和原村	10 152	10 417	17	2 304
美和村	6 151	5 736	1	1 420	豊里町	10 898	11 622	△ 2	2 599
緒川村	5 775	5 364	△ 5	1 443	筑波町	22 011	22 441	△ 2	5 302
久慈郡	55 967	52 642	2	13 663	大穂町	11 253	12 350	18	3 175
金砂郷村	11 310	10 742	10	2 740	真壁郡	74 377	77 504	61	17 843
水府村	8 284	7 577	△ 7	1 982	関城町	14 845	15 625	4	3 470
里美村	5 507	5 055	6	1 329	明野町	16 521	17 605	36	4 106
大子町	30 866	29 268	△ 7	7 612	真壁町	20 685	20 787	13	4 963
多賀郡	10 127	10 837	△ 9	2 860	大和村	7 319	7 505	—	1 612
十王町	10 127	10 837	△ 9	2 860	協和町	15 007	15 982	8	3 692
鹿島郡	157 297	166 518	186	40 304	結城郡	49 506	51 495	35	11 385
旭村	10 217	10 458	9	2 322	八千代町	22 160	22 606	17	4 784
銚田町	26 643	27 150	16	6 647	千代川村	8 126	8 547	△ 1	1 922
大洋村	9 517	9 692	15	2 236	石下町	19 220	20 342	19	4 679
大野村	11 104	12 382	38	2 977	猿島郡	100 055	109 403	127	24 797
鹿島町	37 126	39 052	12	9 196	総和町	32 074	36 053	60	8 456
神栖町	29 974	33 246	64	8 644	五霞村	8 636	8 682	△ 8	1 813
波崎町	32 716	34 538	32	8 282	三和町	20 842	24 639	51	5 601
行方郡	69 983	71 374	3	17 118	猿島町	14 156	14 502	7	2 936
麻生町	18 194	17 999	15	4 142	境町	24 347	25 527	17	5 991
牛堀町	6 837	6 750	—	1 643	北相馬郡	44 416	57 446	361	14 298
潮来町	20 670	22 265	△ 1	5 791	守谷町	14 505	17 269	19	4 217
北浦村	10 921	10 994	△ 5	2 419	藤代町	20 407	26 345	236	6 648
玉造町	13 361	13 366	△ 6	3 123	利根町	9 504	13 832	106	3 433

(注) 「人口増加」は住民基本台帳に基づいたもので、外国人は含まない。

資料：県統計課

3. 産業別賃金指数

(昭和50年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸 売 小 売 業	金 融 保 険 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 熱 供 給 業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和52年	121.6	122.0	104.2	120.9	134.2	135.7	123.9	120.9	118.9
53	129.4	130.3	110.8	129.5	150.6	142.9	126.7	128.7	123.7
54	138.7	139.8	132.5	139.5	164.0	139.8	130.8	136.1	131.5
54. 6	218.0	213.6	207.0	214.5	174.8	281.5	195.6	287.0	224.9
7	157.9	172.3	147.2	178.0	246.3	131.0	138.0	119.8	112.0
8	112.8	114.9	112.9	113.5	139.3	96.7	114.5	95.6	102.7
9	108.8	110.9	107.4	111.9	132.8	93.8	102.8	99.4	99.3
10	108.5	110.6	116.3	109.4	130.9	97.6	108.9	104.3	98.7
11	109.3	111.4	111.6	111.4	138.4	95.9	103.3	101.8	99.6
12	321.3	312.1	263.8	313.4	346.8	366.7	275.4	331.5	335.9
55. 1	111.0	110.9	110.5	106.3	150.7	97.9	115.8	113.3	106.2
2	111.6	110.7	115.5	110.6	129.9	95.2	104.4	106.7	108.3
3	124.9	116.3	120.4	110.4	128.9	109.9	138.6	118.9	140.8
4	112.6	112.8	115.5	110.7	137.2	107.9	111.3	104.9	106.7
5	115.9	118.2	123.6	118.6	140.0	108.7	105.6	108.4	104.3
6	235.0	227.2	213.7	232.5	169.3	298.7	203.8	271.0	242.3

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

(昭和50年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸 売 小 売 業	金 融 保 険 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 熱 供 給 業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和52年	107.5	106.0	104.9	104.7	118.5	96.2	108.1	104.4	114.2
53	110.6	108.1	115.5	105.2	124.1	107.8	109.4	103.7	121.6
54	114.4	110.3	118.9	106.0	132.0	117.7	111.7	103.9	132.8
54. 6	115.1	111.0	120.5	107.2	130.0	116.3	112.8	106.1	133.4
7	115.6	110.5	117.0	105.4	135.4	121.6	112.2	105.7	138.2
8	115.1	109.9	116.3	105.0	134.9	121.2	111.0	104.8	137.9
9	115.1	109.9	116.3	104.8	136.0	121.3	111.5	104.3	138.0
10	115.2	110.1	116.4	105.3	134.1	120.8	111.6	104.0	137.9
11	115.9	110.7	117.9	105.7	135.2	120.4	113.3	104.0	139.0
12	116.0	110.9	117.8	106.0	136.3	119.4	112.5	104.4	138.8
55. 1	118.4	111.0	125.8	106.2	134.7	118.2	110.1	104.7	151.1
2	119.2	111.3	125.9	106.4	137.2	115.9	110.3	103.9	154.4
3	119.0	111.1	125.9	106.3	136.0	115.9	109.9	124.4	153.9
4	121.7	113.4	130.2	108.5	140.8	122.2	108.0	108.3	158.8
5	121.5	113.1	125.6	108.5	141.6	121.4	107.7	107.9	159.0
6	121.0	112.4	117.1	108.7	136.4	120.9	108.2	107.6	159.0

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり、時間)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸 売 小 売 業	金 融 保 險 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 熱供給業	サービス業	所 定 内 労 働 時 間
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								調査産業計 (サービス 業を含む)
昭和52年	180.3	179.7	193.3	178.0	171.8	166.6	197.9	167.9	182.8	166.0
53	180.7	180.3	197.5	179.1	171.1	164.5	195.9	167.7	182.1	165.2
54	178.4	179.1	193.4	179.4	169.0	158.6	188.2	185.8	175.9	162.9
54. 6	189.5	190.1	202.3	192.5	175.3	166.1	191.7	201.9	187.5	173.5
7	183.0	184.4	199.8	185.7	173.8	161.0	187.1	197.1	177.8	167.9
8	165.5	166.8	186.4	161.9	166.7	158.0	186.7	198.1	160.7	151.6
9	180.5	183.0	196.4	186.6	168.3	152.7	182.5	182.9	171.7	164.7
10	180.0	179.4	196.6	179.7	166.9	160.4	186.6	207.9	181.8	164.8
11	182.5	184.7	192.7	187.6	172.2	156.9	186.3	191.7	174.8	166.8
12	180.5	184.1	196.8	184.0	173.6	167.0	193.7	196.0	168.0	163.8
55. 1	158.5	157.7	175.2	154.1	156.2	142.0	174.9	178.7	161.2	145.3
2	181.3	183.4	199.2	187.7	163.2	150.3	182.0	183.3	174.6	165.6
3	175.5	176.5	200.6	176.8	161.6	161.8	180.3	191.0	172.1	159.2
4	183.5	184.5	196.6	186.8	173.4	171.6	179.6	192.0	180.2	167.9
5	173.5	173.2	185.4	172.5	163.2	164.2	182.3	186.7	174.7	158.5
6	186.1	187.6	191.9	192.1	168.6	164.5	185.4	190.3	181.4	170.5

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

(単位：件)

年度・月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含まない)						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就職件数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和52年度	61 620	55 231	15 285	17 399	16 912	1.12	0.88
53	72 136	53 498	16 897	17 910	16 972	1.35	0.94
54	83 799	53 426	20 711	17 154	17 687	1.57	1.21
54. 7	6 914	4 424	19 700	16 914	1 515	1.56	1.16
8	8 688	4 486	21 493	17 062	1 455	1.94	1.26
9	8 097	4 277	21 867	16 981	1 513	1.89	1.29
10	8 493	4 673	24 179	17 692	1 554	1.82	1.37
11	6 010	3 679	23 300	16 627	1 346	1.63	1.40
12	4 285	2 925	19 499	15 542	1 079	1.46	1.25
55. 1	7 947	5 158	20 597	16 880	1 533	1.54	1.22
2	6 949	5 048	20 831	17 490	1 623	1.38	1.19
3	6 729	4 830	21 760	18 197	1 653	1.39	1.20
4	6 662	5 599	21 158	18 785	1 529	1.19	1.13
5	7 462	5 027	22 323	18 785	1 532	1.48	1.19
6	6 574	4 509	20 490	18 549	1 514	1.46	1.10
7	6 359	4 985	18 122	18 724	1 613	1.28	0.97

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年 月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生 乳 (飲用10kg)	鶏 卵 (10kg)	豚 肉 (生体10kg)	肉 用 牛 (去勢肥育) (和牛・壮令)	乳 用 牛 (めす、生後 6カ月 ホルスタイン) 純種	ブロイラー (生体10kg)
昭和52年12月	19 667	1 070	3 120	4 061	12 417	90 000	2 833
53	19 000	1 087	2 650	3 558	9 500	93 333	2 833
54	17 500	1 040	3 150	2 937	14 500	100 000	2 610
54. 7	18 100	1 073	2 135	4 317	14 500	95 000	2 540
8	18 000	1 103	2 015	3 812	14 500	95 000	2 633
9	17 833	1 103	2 595	3 423	14 500	95 000	2 640
10	17 667	1 103	2 575	3 130	14 500	95 000	2 633
11	17 667	1 097	3 110	2 894	14 500	100 000	2 540
12	17 500	1 040	3 150	2 937	14 500	100 000	2 610
55. 1	17 500	1 040	2 360	2 983	17 400	100 000	2 627
2	17 500	968	2 595	3 134	20 000	100 000	2 703
3	17 500	985	2 855	3 441	20 000	90 000	2 677
4	18 000	985	2 785	3 755	20 000	126 670	2 667
5	18 333	1 002	2 475	3 498	20 000	126 670	2 725
6	18 000	1 060	2 215	4 131	20 000	126 670	2 725
7	18 000	1 113	2 295	4 173	20 000	135 000	2 771

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	キャベツ (1kg)	な す (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)
昭和52年12月	26	31	12	27	297	313	140
53	21	77	10	38	338	347	261
54	41	49	79	144	419	496	746
54. 7	26	96	93	40	135	116	281
8	68	101	61	37	72	103	105
9	38	98	48	24	99	79	182
10	66	89	55	47	266	275	423
11	47	70	63	62	513	419	472
12	41	49	79	144	419	496	746
55. 1	52	61	126	234	449	439	821
2	102	82	185	345	410	412	890
3	128	100	228	282	403	318	644
4	106	98	102	133	366	225	461
5	33	113	28	67	289	123	266
6	36	96	59	27	244	86	247
7	47	87	47	25	128	75	173

(注) (1) 価格は、それぞれの代表生産地における価格である。
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL 0292-31-2266)
 水戸市公設地方卸売市場

8. 鉱工業生産指数(原指数)

(昭和50年=100)

年月	産業総合	公益事業	鉱工業	鉱業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属 工業	金属製品 工業	機械工業	一般機械	電気機械
	品目数202	2	200	7	193	9	10	9	85	28	46
	ウェイト 10 ⁴ 000.0	925.6	9 074.4	10.8	9 063.6	812.0	562.5	580.1	3 802.0	1 319.0	2 020.1
昭和52年	132.0	107.7	134.5	105.6	134.5	106.0	139.3	292.0	130.5	128.8	134.4
53	143.2	104.8	147.1	118.6	147.1	114.6	159.3	303.8	146.3	155.4	145.8
54	161.5	114.2	166.3	112.6	166.3	130.9	163.4	345.9	172.2	199.4	162.7
54.5	148.3	98.3	153.4	92.6	153.4	135.3	161.9	306.7	148.4	169.5	138.6
6	160.1	97.5	166.5	107.4	166.6	127.8	157.3	357.1	180.2	209.0	171.4
7	166.9	118.6	171.8	103.7	171.9	127.8	165.5	389.4	176.1	198.8	168.3
8	158.0	128.8	161.0	94.4	161.1	135.5	154.3	340.9	159.4	190.4	143.5
9	174.0	109.5	180.6	119.4	180.6	135.6	164.0	399.9	193.0	208.5	191.3
10	166.1	108.4	172.0	102.8	172.1	131.2	169.2	398.8	171.7	209.7	155.9
11	168.7	100.5	175.7	125.0	175.7	136.2	170.8	378.6	183.1	214.7	171.7
12	172.7	103.1	179.8	125.9	179.9	136.3	159.5	353.1	192.8	235.2	181.8
55.1	150.7	126.5	153.2	84.3	153.3	131.2	145.6	330.8	156.6	176.9	152.9
2	168.3	110.9	174.1	114.8	174.2	122.1	162.1	374.0	189.2	229.3	175.2
3	185.5	105.5	193.7	120.4	193.8	132.1	171.3	403.8	219.6	271.7	201.5
4	r 178.8	97.2	r 187.2	106.5	r 187.3	123.1	167.5	r 427.5	201.4	250.0	180.6
5	169.3	91.1	177.3	91.7	177.4	131.5	150.7	410.3	192.4	245.8	170.6

年月	鉱工業									
	製造工業									
	機械工業		窯業 土石 製品工業	化学工業	石油 炭 製品工業	パルプ 紙・紙加 工品工業	繊維工業	木製 材工業	食料 品工業	その他 の工業
	輸送機械	精密機械								
品目数	8	3	11	23	7	4	9	1	16	9
ウェイト	266.3	194.6	560.8	429.7	160.9	133.3	310.5	170.8	1 047.3	493.7
昭和52年	88.6	158.0	149.1	112.2	109.2	141.4	90.2	114.3	111.6	124.7
53	95.0	159.1	171.0	125.2	101.4	143.6	87.3	96.8	119.2	131.1
54	100.6	183.7	194.3	145.0	100.9	150.7	90.3	117.7	121.3	144.9
54.5	97.3	177.7	186.8	120.0	97.6	143.1	92.9	122.3	130.2	142.9
6	99.5	186.4	188.7	66.6	83.3	154.5	97.7	124.0	127.0	146.2
7	104.1	201.3	200.1	148.3	97.1	158.7	95.8	117.0	123.0	151.0
8	111.5	180.4	190.0	165.7	105.5	155.7	88.7	106.5	121.9	142.8
9	115.4	210.7	199.3	166.5	104.5	161.1	90.5	108.3	121.6	149.2
10	100.9	174.5	202.1	161.6	106.0	162.8	90.6	124.0	120.5	155.8
11	107.1	190.5	211.0	147.2	97.3	155.1	88.6	113.5	123.4	154.6
12	84.9	168.6	209.1	162.4	106.3	163.2	91.0	145.0	133.1	148.7
55.1	73.0	172.7	187.2	160.2	103.7	138.7	78.7	92.6	90.8	139.8
2	89.2	198.5	203.0	163.1	99.7	159.3	83.8	134.5	105.9	145.0
3	95.7	223.8	217.6	173.4	107.5	173.5	90.5	120.5	116.9	153.2
4	116.3	205.0	203.3	167.6	109.4	164.7	95.0	143.2	126.6	156.2
5	103.0	179.1	205.3	122.5	99.9	149.7	87.0	127.5	113.6	153.3

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総 数	農林・水産 養 殖 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 業	そ の 他 の 産 業
昭和52年度	4 674 525	6 501	51 480	27 760	4 071 355	156 087	115 864	245 478
53	5 223 272	8 192	49 181	28 310	4 519 158	153 574	133 549	331 308
54	6 016 817	9 521	48 313	27 705	5 211 730	157 323	139 484	422 741
54. 7	487 902	801	3 968	2 169	415 649	13 061	12 144	40 110
8	479 098	830	3 889	2 197	412 088	13 613	12 424	34 057
9	483 037	807	3 978	2 145	419 875	12 907	11 962	31 363
10	508 961	798	4 181	2 229	445 896	12 893	11 779	31 185
11	525 889	704	4 135	2 373	457 452	13 007	11 120	37 098
12	529 667	754	4 285	2 511	457 946	13 652	11 525	38 994
55. 1	500 652	875	4 050	2 192	433 610	14 156	11 835	33 934
2	537 910	834	3 985	2 199	465 391	13 429	11 299	40 773
3	562 588	908	4 251	2 430	489 590	13 960	11 678	39 771
4	528 842	808	4 106	2 326	461 838	12 135	11 671	35 958
5	548 448	862	4 012	2 008	478 384	12 185	12 252	38 745
6	541 250	746	3 936	1 843	466 142	12 055	12 105	44 423
7	540 375	766	3 896	1 893	463 166	12 874	12 611	45 169

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kw以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店（TEL0292-25-1511）

10. 石油製品販売量

(単位：kl)

年 月	総 量	揮 発 油	ナ フ サ	ジェット 燃 料	灯 油	軽 油	重 油	う ち A 重 油
昭和52年	9 068 713	779 895	1 439 413	63 419	486 856	491 727	5 805 403	295 282
53	9 439 191	835 466	1 546 809	66 088	540 286	565 936	5 884 605	344 991
54	9 543 254	882 136	1 516 637	70 728	558 705	616 574	5 898 474	363 530
54. 5	596 980	77 330	90 775	2 029	29 591	50 020	347 235	23 047
6	524 438	72 207	48 052	4 504	26 182	44 490	329 003	21 165
7	665 321	72 681	126 536	5 406	26 717	48 965	385 016	20 009
8	815 628	75 127	146 132	6 883	28 396	48 758	510 332	24 158
9	838 867	65 970	141 088	8 277	32 499	49 525	541 508	23 740
10	846 008	71 204	129 498	4 500	36 266	49 674	554 866	26 030
11	845 689	73 522	149 270	5 356	51 903	53 692	511 946	32 072
12	924 685	84 402	127 101	8 299	74 986	59 746	570 151	42 409
55. 1	859 142	75 782	142 529	8 005	73 336	47 164	512 326	39 806
2	824 717	71 933	137 661	6 059	70 357	52 747	485 940	41 451
3	806 692	80 163	137 676	18 154	64 695	58 545	447 459	38 797
4	686 923	68 877	138 190	2 006	39 744	50 170	387 936	27 078
5	636 895	73 563	122 631	1 416	27 545	44 618	367 122	21 523

(注) 石油製品製造 輸入業者21社の販売業者向および消費者向販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合
(TEL0292-24-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和52年末	27 430	15 632	15 597	8 233	2 867	2 019	2 684	1 910	1 941	1 386
53	31 406	17 572	17 840	9 298	3 286	2 330	3 240	2 204	2 161	1 497
54	35 198	19 179	19 923	9 950	3 621	2 564	3 763	2 514	2 439	1 782
54. 7	32 774	17 982	18 804	9 318	3 414	2 441	3 431	2 281	2 219	1 591
8	32 715	18 171	18 781	9 423	3 407	2 463	3 460	2 307	2 231	1 619
9	33 865	18 675	19 576	9 739	3 523	2 532	3 509	2 358	2 296	1 655
10	33 161	18 523	18 791	9 592	3 417	2 491	3 511	2 380	2 270	1 667
11	33 877	18 563	19 434	9 597	3 449	2 504	3 549	2 421	2 287	1 693
12	35 198	19 179	19 923	9 950	3 621	2 564	3 763	2 514	2 439	1 782
55. 1	34 199	19 020	19 342	9 891	3 514	2 540	3 699	2 487	2 357	1 738
2	34 128	19 198	19 357	9 987	3 513	2 566	3 685	2 513	2 357	1 747
3	36 146	19 516	21 233	10 113	3 563	2 577	3 718	2 570	2 447	1 811
4	35 479	19 342	20 568	10 042	3 587	2 540	3 756	2 537	2 418	1 767
5	35 445	19 163	20 514	9 873	3 587	2 516	3 788	2 528	2 429	1 770
6	36 006	19 362	20 794	9 971	3 659	2 552	3 845	2 538	2 472	1 792
7	p 36 127	p 19 585	20 753	10 089	3 651	2 581	3 877	2 571	2 491	1 820

年 月	農 協		漁 協		そ の 他		郵 便 預 金 預 入 (総額には含まない)
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	
昭和52年末	3 678	1 268	65	96	599	721	553
53	4 078	1 298	70	117	731	827	593
54	4 523	1 381	75	117	855	871	700
54. 7	4 039	1 395	76	121	791	835	443
8	3 990	1 408	75	120	772	831	538
9	4 114	1 422	77	121	770	848	469
10	4 322	1 426	77	118	773	848	546
11	4 299	1 370	76	115	785	862	406
12	4 523	1 381	75	117	855	871	700
55. 1	4 385	1 388	76	118	826	859	377
2	4 314	1 407	76	120	825	858	305
3	4 226	1 438	103	134	856	873	449
4	4 325	1 468	82	124	833	863	1 422
5	4 217	1 491	80	124	837	861	1 610
6	4 263	1 511	79	122	892	876	1 400
7	p 4 377	p 1 521	p 79	p 122	899	881	1 339

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL0292-24-2734)
水戸郵便局調査課 (TEL0292-21-2297)

12. 県内金融経済

年 月	財政資金(百万円)		銀行券受払高(百万円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不渡手形 (枚)	信用保証(件)		証券取引高(百万円)	
	取 入	支 払	受 入	払 渡			保証承諾	代位弁済	株 式	公 社 債
昭和52年	531 101	674 674	470 424	507 878	2 540	19 005	22 592	601	278 476	298 373
53	583 083	739 006	509 705	570 629	2 533	18 373	21 995	634	419 857	354 108
54	640 678	849 911	561 919	621 430	2 590	18 146	21 512	445	423 055	336 343
54. 5	49 376	62 343	49 198	39 878	241	1 660	1 758	23	50 606	23 794
6	52 962	86 016	55 729	71 758	215	1 199	1 919	25	34 492	25 210
7	58 255	54 119	43 363	41 868	223	1 559	2 008	37	31 262	34 957
8	54 109	32 626	50 903	44 139	217	1 492	1 657	29	25 926	27 661
9	56 441	89 622	37 127	43 368	181	1 207	1 494	44	29 231	31 683
10	47 559	67 518	38 741	39 984	237	2 168	1 724	29	49 551	26 641
11	49 621	98 664	32 454	42 922	208	1 848	2 045	38	38 899	27 108
12	68 387	77 617	56 074	132 603	250	1 868	3 206	46	30 052	34 539
55. 1	66 656	29 689	100 174	28 765	193	1 587	1 068	28	37 411	20 921
2	42 580	39 970	33 583	40 407	205	1 669	1 509	43	41 993	30 946
3	69 612	138 673	30 612	49 063	212	1 505	1 717	75	26 036	42 408
4	58 075	152 315	44 252	49 185	211	1 563	1 501	48	37 607	43 540
5	66 561	53 112	55 440	38 477	217	1 388	1 635	37	31 895	46 542

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 0292-24-2734)

13. 企業倒産状況

(単位：件, 万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
昭和52年	161	1 563 500	50	434 000	37	382 300	43	461 600	31	285 600
53	147	2 613 600	52	591 600	24	839 000	34	386 000	37	797 000
54	187	3 297 800	74	1 492 500	39	675 500	49	886 300	25	243 500
54. 7	9	348 500	2	21 500	4	19 000	3	308 000	—	—
8	14	96 400	3	15 000	4	26 500	6	53 500	1	1 400
9	16	99 800	9	53 100	2	5 200	4	38 500	1	3 000
10	19	797 400	10	481 400	3	78 000	4	228 000	2	10 000
11	26	651 700	12	512 000	3	39 800	7	74 800	4	25 100
12	22	338 400	8	52 900	3	180 000	8	72 500	3	33 000
55. 1	16	192 800	8	43 300	5	126 500	3	23 000	—	—
2	10	150 000	3	41 000	1	13 000	2	21 000	4	75 000
3	13	94 800	3	13 300	3	51 000	5	27 000	2	3 500
4	16	262 100	6	26 100	3	124 000	4	41 000	3	71 000
5	10	46 700	6	32 200	1	3 000	3	11 500	—	—
6	14	80 200	4	15 500	3	23 500	3	9 000	4	32 200
7	11	308 700	5	144 700	—	—	6	164 000	—	—

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL 0292-24-2741)

14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円，%)

年月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		消費者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 得	消費支出	(2) 黒 字	貯蓄純増	(3) 平均消費 性 向	(4) 実質実収 入 指 数	(4) 実質消費 支 出 指 数	消費支出	(5) エンゲル 係 数	
水 戸 市											
昭和52年	291 338	259 533	205 847	53 685	35 665	79.3	114.2	110.2	188 873	28.0	118.1
53	288 517	255 597	210 018	45 579	13 047	82.2	109.1	108.4	205 287	26.5	122.5
54	302 671	268 352	207 637	60 715	45 913	77.4	110.7	103.7	202 091	28.6	126.6
54. 5	225 582	190 551	182 361	8 190	18 000	95.7	82.6	91.2	189 107	32.0	126.4
6	417 760	371 108	226 927	144 182	117 951	61.1	152.6	113.1	204 263	29.9	126.8
7	298 020	266 780	198 003	68 777	69 162	74.2	107.7	97.7	189 568	32.3	128.1
8	264 438	232 551	196 347	36 204	21 306	84.4	96.4	97.7	184 326	32.3	127.0
9	259 291	229 097	177 024	52 074	30 030	77.3	94.6	88.2	185 995	31.3	126.9
10	247 104	215 872	207 351	8 521	6 189	96.1	87.4	100.1	206 919	28.7	131.0
11	271 435	237 256	208 427	28 829	20 508	87.8	97.0	101.7	208 907	27.9	129.6
12	715 389	645 063	310 151	334 913	243 876	48.1	256.0	151.5	286 831	25.9	129.4
55. 1	275 061	241 694	211 930	29 764	25 589	87.7	96.4	101.4	207 150	24.8	132.1
2	253 145	220 274	187 245	33 029	13 323	85.0	88.2	89.1	184 606	30.4	132.9
3	309 134	267 975	246 618	21 357	△6 262	92.0	106.3	115.7	238 407	24.7	134.7
4	253 959	221 449	257 927	△36 479	△11 743	116.5	86.9	120.5	244 081	23.9	135.3
5	264 908	225 674	201 742	23 932	△22 883	89.4	89.2	92.8	212 489	30.9	137.5
全 国											
昭和52年	286 039	256 340	197 937	58 402	37 308	77.2	102.5	100.9	190 497	30.8	118.1
53	304 562	270 307	208 231	62 076	37 511	77.0	105.2	102.3	201 714	30.2	122.6
54	326 013	286 828	222 436	64 391	38 199	77.6	108.7	105.5	214 696	29.2	127.0
54. 5	249 364	215 587	205 358	10 230	1 168	95.3	83.1	97.4	202 465	31.1	127.0
6	430 258	377 567	220 059	157 507	112 137	58.3	143.3	104.3	210 862	29.4	127.1
7	379 414	335 392	236 588	98 805	74 076	70.5	125.3	111.2	223 690	28.8	128.2
8	289 076	254 525	221 022	33 503	5 536	86.8	96.5	104.9	214 203	29.6	126.9
9	268 784	235 288	201 625	33 664	10 225	85.7	88.6	110.3	198 190	31.2	128.5
10	266 060	232 767	212 093	20 674	4 180	91.1	86.6	98.2	207 372	31.0	130.1
11	268 942	235 933	208 232	27 701	10 155	88.3	87.9	96.8	204 052	30.3	129.6
12	714 263	642 525	335 132	307 393	219 600	52.2	231.9	154.8	311 059	27.7	130.4
55. 1	259 498	226 832	212 058	14 774	20 504	93.5	83.5	97.1	208 173	26.0	131.6
2	226 447	233 216	203 736	29 480	63	87.4	72.2	92.4	201 516	30.1	132.8
3	296 673	259 338	243 150	16 188	△4 326	93.8	93.8	109.4	238 130	27.8	133.9
4	276 991	237 636	227 339	10 294	△7 498	95.7	86.1	100.5	225 231	27.7	136.2
5	278 527	235 144	217 554	17 589	3 129	92.5	85.8	95.4	214 331	31.1	137.4

(注) (1) 実収入-非消費支出 (2) 可処分所得-消費支出
 (3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目(50年=100)÷消費者物価指数
 (5) 食料費÷消費支出

資料：総理府統計局

15. 1ヵ月1世帯当りの収入（水戸市，勤労者世帯）

（単位：世帯，人，歳，円）

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	収 入 総 額	実収入				実収入 以外の 収 入	前 月 からの 繰 入 金
						勤め先 収 入	事業・ 内 職 収 入	他 の 実収入	支 出		
昭和52年	65	3.62	1.29	41.7	441 922	291 338	275 566	4 690	11 082	81 446	74 387
53	66	3.74	1.35	39.7	494 709	288 517	273 154	4 204	11 159	124 506	81 686
54	62	3.85	1.28	38.7	479 795	302 671	282 244	6 865	13 562	95 012	82 113
54. 5	62	3.87	1.26	37.6	388 524	225 582	212 327	4 302	8 953	88 476	74 467
6	62	3.81	1.18	37.5	594 115	417 760	405 840	5 827	6 094	111 639	64 715
7	63	3.89	1.24	37.8	454 251	298 020	281 586	7 215	9 218	75 045	81 186
8	61	3.87	1.23	38.3	413 438	264 438	234 811	6 625	23 002	82 244	66 756
9	60	3.92	1.23	38.9	398 607	259 291	243 170	4 531	11 591	62 759	76 557
10	60	3.95	1.28	39.4	416 358	247 104	225 330	6 232	15 542	83 069	86 185
11	60	3.88	1.28	39.4	449 512	271 435	243 899	8 642	18 894	93 831	84 245
12	64	3.83	1.31	40.2	939 790	715 389	685 337	15 224	14 828	135 465	88 935
55. 1	64	3.84	1.34	39.6	486 979	275 061	242 105	4 209	28 746	84 586	127 332
2	63	3.70	1.38	41.3	472 018	253 145	233 970	8 064	11 111	129 758	89 115
3	65	3.74	1.37	41.7	818 223	309 134	279 093	8 454	21 587	421 790	87 299
4	63	3.76	1.40	41.7	504 687	253 959	235 586	6 278	12 095	126 674	124 054
5	66	3.83	1.36	42.9	483 521	264 908	243 329	6 931	14 647	127 926	90 687

（注） 集計世帯数，世帯人員，有業人員，世帯主年齢は支出にも該当する。

資料：総理府統計局

16. 1ヵ月1世帯当りの支出（水戸市，勤労者世帯）

年 月	実支出	消 費 支 出						非消費 支 出	実支出 以外の 支 出	繰越金	現 物 総 額
		計	食料費	住居費	光熱費	被服費	雑 費				
昭和52年	237 653	205 847	53 268	22 083	7 093	19 917	103 486	31 806	133 775	75 744	11 451
53	242 938	210 018	52 930	19 780	6 948	18 882	111 479	32 920	168 771	83 000	12 176
54	241 956	207 637	56 656	19 483	6 871	18 806	105 821	34 319	152 826	85 014	12 859
54. 5	217 392	182 361	58 068	14 527	7 004	17 440	85 321	35 031	108 400	62 733	7 960
6	273 578	226 927	57 593	50 651	6 308	16 702	95 674	46 652	241 601	78 936	7 610
7	229 243	198 003	57 593	19 668	5 324	16 356	99 062	31 240	162 299	62 709	13 604
8	228 234	196 347	57 148	14 683	5 973	15 543	103 000	31 887	109 600	75 604	13 224
9	207 218	177 024	53 684	17 201	5 439	14 910	85 790	30 194	102 579	88 811	9 605
10	238 583	207 351	56 570	16 025	6 700	20 294	107 762	31 232	98 626	79 149	9 331
11	242 607	208 427	54 490	12 930	7 460	19 183	114 365	34 179	116 478	90 428	20 725
12	380 477	310 151	70 163	33 441	9 515	32 112	164 918	70 326	419 365	139 948	29 518
55. 1	245 297	211 930	49 715	17 120	10 099	20 025	114 971	33 367	133 619	108 063	17 000
2	220 116	187 245	50 863	15 333	13 069	12 642	95 338	32 871	160 438	91 464	11 995
3	287 777	246 618	56 641	24 707	11 577	24 003	129 690	41 159	410 999	119 447	14 674
4	290 437	257 927	54 404	22 905	10 993	13 187	156 438	32 510	123 500	90 749	10 256
5	240 976	201 742	61 133	21 445	8 395	15 639	95 131	39 234	149 105	93 440	8 620

資料：総理府統計局

17. 消費者物価指数（水戸市）

（昭和50年=100）

年 月	総 合	対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率 (%)	食 料	食 料		住 居	光 熱	被 服
					うち主食	副 食 品			
昭和52年	118.1	—	8.2	116.8	120.3	115.5	112.7	113.2	118.3
53	122.5	—	3.7	120.7	125.9	117.7	117.1	110.6	122.8
54	126.6	—	3.3	122.3	128.5	119.3	119.3	116.2	130.4
54. 6	126.8	0.3	3.4	119.4	128.7	114.0	119.7	115.5	138.4
7	128.1	1.0	4.1	121.9	128.7	118.7	119.0	116.3	141.2
8	127.0	△ 0.9	3.0	118.7	128.7	115.8	119.1	120.4	138.9
9	126.9	△ 0.1	2.4	120.6	128.7	117.0	119.6	120.5	133.0
10	131.0	3.2	3.8	129.7	128.7	121.5	119.7	125.5	133.7
11	129.6	△ 1.1	4.9	125.7	129.0	125.4	120.3	125.5	134.0
12	129.4	△ 0.2	4.8	125.6	128.8	126.5	120.5	129.1	130.3
55. 1	132.1	2.1	7.4	129.5	129.6	132.8	121.3	140.6	132.0
2	132.9	0.6	8.5	131.8	131.9	137.1	121.8	147.6	125.0
3	134.7	1.4	8.9	133.7	132.3	138.7	123.4	147.6	131.1
4	135.3	0.4	8.3	129.4	136.5	129.7	124.7	170.2	135.1
5	137.5	1.6	8.8	127.7	137.3	124.5	124.5	172.4	148.9
6	137.6	0.1	8.5	125.8	136.5	120.9	124.9	173.2	152.2

年 月	雑 費	う ち 保健医療	理 容 衛 生	交 通 通 信	自 動 車 等 関 係 費	教 育	文 房 具	教 養 娯 楽
53	127.9	120.8	129.7	158.4	101.2	153.6	111.2	120.4
54	133.8	122.6	132.3	167.9	108.7	169.0	111.7	124.7
54. 6	134.8	122.7	131.8	168.9	109.9	173.4	111.7	125.5
7	134.5	122.7	132.0	168.9	111.9	173.4	111.7	124.0
8	135.3	122.7	132.1	168.9	114.1	173.4	111.7	125.3
9	135.1	122.8	132.4	168.9	114.1	173.4	111.7	124.7
10	135.3	122.8	133.7	168.9	115.0	173.4	111.7	124.5
11	135.7	122.8	133.7	169.5	115.6	173.4	111.7	125.1
12	136.2	122.8	134.0	169.5	116.3	173.4	111.7	126.0
55. 1	137.2	122.9	135.0	169.5	116.9	173.4	119.6	127.9
2	138.6	122.8	135.5	169.5	119.4	173.4	119.6	130.6
3	139.0	123.0	136.9	170.2	119.5	173.4	119.6	130.9
4	140.8	123.0	137.5	170.2	122.0	192.9	119.6	129.9
5	143.6	123.0	138.0	171.8	121.7	204.9	119.6	130.8
6	144.7	122.8	137.9	171.8	121.0	204.9	121.2	134.0

資料：県統計課

18. 卸売物価指数 (全国)

(昭和50年=100)

年 月	総 合	対 前 月	対 前 年	食 料 品	製 材・ 木 製 品	鉄 鋼	化学製品	石 油・ 石 炭	電 気・ ガ ス
		上 昇 率 (%)	(同月) 上 昇 率 (%)						
昭和52年	107.0	—	1.9	114.6	112.1	110.5	104.2	109.0	121.8
53	104.3	—	△ 2.5	114.6	107.9	113.5	98.5	94.8	117.3
54	111.9	—	7.3	115.5	133.2	119.4	109.0	116.0	120.8
54. 6	110.6	1.3	5.2	115.6	132.4	119.3	106.9	108.8	120.7
7	112.7	1.9	8.3	116.1	143.5	119.8	110.3	118.4	121.5
8	114.5	1.6	10.9	115.8	145.8	120.2	113.6	127.2	124.1
9	116.1	1.4	12.6	115.9	147.5	120.8	116.2	132.3	126.3
10	117.4	1.1	14.5	115.9	145.7	121.8	118.2	135.8	127.7
11	119.2	1.5	16.1	117.0	145.0	123.3	119.6	142.5	129.9
12	121.4	1.8	17.5	117.7	146.6	124.1	120.4	157.1	132.3
55. 1	124.0	2.1	19.3	117.7	150.7	124.6	122.6	166.4	135.8
2	127.2	2.6	21.4	119.8	155.4	126.2	125.6	177.4	138.2
3	129.8	2.0	22.8	121.2	158.6	127.8	128.8	190.2	140.3
4	133.3	2.7	24.0	122.6	159.1	134.9	132.6	195.8	198.4
5	133.1	△ 0.2	21.9	124.3	158.3	133.7	133.5	195.1	199.0
6	133.0	△ 0.1	20.3	124.4	153.9	131.7	133.7	196.7	197.1

資料：日本銀行統計局

19. 生活保護

(単位：世帯，%，人)

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生 活 扶 助 人 員	住 宅 扶 助 人 員	教 育 扶 助 人 員	医 療 扶 助 人 員	そ の 他 扶 助 人 員
昭和52年度	8 152	16 032	6.6	13 527	6 898	3 258	8 694	34
53	8 142	16 071	6.5	13 537	7 057	3 283	8 659	32
54	7 953	15 579	6.2	13 040	6 979	3 139	8 500	27
54. 6	7 924	15 459	6.2	12 957	6 806	3 119	8 476	16
7	7 972	15 628	6.3	13 120	6 946	3 159	8 383	18
8	7 948	15 561	6.2	13 072	6 973	3 153	8 422	13
9	7 956	15 551	6.2	12 975	6 965	3 086	8 532	9
10	7 947	15 545	6.2	12 962	6 971	3 131	8 388	11
11	7 945	15 593	6.2	13 008	7 029	3 142	8 351	11
12	7 939	15 542	6.2	13 001	7 047	3 169	8 512	15
55. 1	7 865	15 388	6.1	12 871	6 983	3 079	8 429	12
2	7 917	15 496	6.1	12 973	7 033	3 156	8 627	15
3	7 875	15 431	6.1	12 906	7 114	3 137	8 741	133
4	7 826	15 248	6.0	12 710	7 077	3 140	8 460	31
5	7 791	15 177	6.0	12 641	7 057	3 113	8 503	23
6

- (注) (1) 停止中も含む。
 (2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口。
 (3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

20. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付件数	内 容 別 延 件 数								
		安 全 衛 生	品 質 機 能	価 格 材 料	表示・広告 包 装	販売方法 契約 サービス	クリーニング	買 物	そ の 他	
昭和52年	3 052	1 007	1 017	136	210	528	87	34	581	
53	2 429	771	992	166	159	565	106	46	444	
54	2 886	796	1 261	227	119	837	88	64	600	
54. 7	323	102	141	16	15	83	6	10	68	
8	200	51	90	16	10	50	8	2	49	
9	260	80	126	14	8	69	5	11	45	
10	290	66	111	29	15	95	10	7	53	
11	302	65	128	17	12	94	6	12	87	
12	210	55	96	19	5	69	7	8	41	
55. 1	206	63	107	15	7	63	5	3	35	
2	236	73	86	22	17	62	6	7	49	
3	216	46	94	21	11	76	6	7	46	
4	187	37	87	11	3	73	12	6	43	
5	206	38	79	24	7	86	5	—	28	
6	243	66	102	24	7	70	10	5	47	
7	256	86	106	16	9	92	8	4	36	

資料：県消費生活センター (TEL 0292-24-4722)

21. 建築主別建築着工

(単位：百万円，千m²)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和52年	5 643	443 419	1 006	125 910	1 566	112 361	3 071	205 148
53	6 133	524 149	1 378	167 442	1 441	118 730	3 314	237 981
54	6 116	524 417	992	118 971	1 695	141 855	3 429	263 591
54. 4	558	44 398	90	9 342	97	7 647	372	27 410
5	474	38 149	58	7 058	172	13 095	243	17 996
6	493	39 507	36	4 262	147	11 513	310	23 732
7	606	54 625	76	8 972	160	16 436	370	29 217
8	549	47 216	96	10 693	148	12 972	306	23 551
9	546	48 143	102	11 372	151	13 472	293	23 299
10	579	52 670	153	17 130	172	14 876	254	20 664
11	446	37 134	60	7 203	143	10 401	242	19 529
12	616	55 554	108	12 647	210	18 957	298	23 950
55. 1	448	45 626	48	5 324	192	23 171	207	17 131
2	419	35 118	39	4 469	141	11 096	239	19 554
3	477	45 669	63	8 943	133	12 965	281	23 761
4	582	55 252	43	5 323	166	18 026	374	31 903

(注) 官公庁とは、国、県、市町村を加えたものである。

資料：県建築指導課

22. 着工新設住宅

(単位：戸，㎡)

年 月	総 数		持 家		賃 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
昭和52年	30 237	2 742 527	18 483	2 009 582	5 160	249 078	1 342	109 004	5 252	374 863
53	34 738	3 295 849	20 373	2 290 426	5 410	271 668	3 125	278 981	5 830	454 774
54	35 548	3 335 316	20 225	2 327 138	7 042	349 789	1 216	92 002	7 035	566 387
54. 4	3 298	319 715	2 187	248 652	566	26 612	25	3 008	520	41 443
5	2 474	237 556	1 379	161 632	544	30 660	38	2 761	513	42 503
6	3 079	302 778	1 944	223 601	449	20 534	45	5 926	641	52 717
7	3 779	366 901	2 366	268 957	738	43 969	98	8 513	577	45 462
8	3 033	294 022	1 863	214 101	491	24 254	54	4 232	625	51 435
9	3 268	303 022	1 706	196 174	666	32 947	171	13 354	725	60 547
10	2 991	277 719	1 394	163 837	491	23 367	90	8 577	1 016	81 938
11	2 366	220 985	1 314	153 501	531	25 524	98	8 756	423	33 204
12	3 981	333 474	1 760	203 340	1 024	47 448	469	23 559	728	59 127
55. 1	2 285	212 205	1 183	136 826	554	27 055	27	2 826	521	45 498
2	2 322	225 399	1 252	149 285	392	19 032	104	7 661	574	49 421
3	2 306	236 955	1 550	185 127	395	19 718	20	1 701	341	30 409
4	3 278	338 346	2 259	265 346	405	19 000	32	3 759	582	50 241

資料：建設省計画局

23. レジャー状況

(単位：円，件，人，台)

年 月	勤 労 者 世 帯 (水戸市)		旅 券 交 付 件 数 (観光訪問・その 他個人的目的)	海 の こ の も の 国 利 用 者 数	筑波スカイライン利用台数		
	外 食 費	教 養 娛 楽 費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)			二 輪 車	乗 用 車	バ ス ・ そ の 他
昭和52年	7 335	18 545	28 386	※ 663 493	※ 15 118	※ 224 318	※ 9 801
53	6 968	17 866	26 924	※ 540 697	※ 15 407	※ 218 372	※ 9 621
54	8 576	18 262	27 824	※ 539 516	※ 18 898	※ 213 119	※ 9 393
54. 6	7 896	12 073	2 215	37 341	1 211	13 326	906
7	7 982	16 398	2 570	67 483	1 244	13 590	586
8	6 831	14 550	2 548	121 787	1 909	28 151	646
9	7 138	13 660	2 394	28 758	1 847	20 167	716
10	8 118	18 518	2 805	21 108	1 987	17 989	1 241
11	8 355	15 746	2 070	22 106	1 119	17 089	1 114
12	9 770	32 797	2 101	8 837	1 233	11 796	215
55. 1	9 998	19 392	2 319	27 384	1 177	18 789	217
2	8 183	12 184	2 153	22 984	1 330	13 853	209
3	7 718	13 384	2 135	41 952	2 000	16 051	460
4	5 687	43 674	1 896	35 752	1 807	15 463	1 118
5	9 597	18 660	2 182	90 495	2 176	r 22 581	1 784
6	2 300	39 176	1 359	13 006	1 007

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
 (3) ※は年度数値。

資料：総理府統計局 県総合県民室 県道路公社

24. 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数								
				安全運転義務違反			酒 酔 い	最 高 速 度 違 反	追 越 し	徐 行	一 時 停 止 違 反	
				わ き 見 前 注 意	安 全 速 度	ハ ン ド ル ブ レ ー キ 操 作 不 適 当						
昭和52年	10 342	338	13 953	3 072	871	431	807	546	328	711	427	
53	10 239	331	13 514	3 114	989	370	600	546	337	713	474	
54	10 528	316	13 867	3 025	1 036	351	489	539	329	786	540	
54. 7	976	25	1 263	284	85	36	43	58	27	69	48	
8	1 014	24	1 375	298	108	38	35	37	29	92	52	
9	830	30	1 086	228	87	30	34	34	22	85	40	
10	888	31	1 156	261	71	31	53	37	17	74	44	
11	834	31	1 062	278	64	26	52	27	29	r 50	50	
12	911	31	1 167	258	94	28	56	42	35	67	49	
55. 1	742	25	1 019	237	56	35	26	55	28	42	47	
2	733	27	974	222	56	20	27	47	20	50	55	
3	820	19	1 087	141	49	25	36	44	29	47	77	
4	819	33	1 043	272	62	21	27	47	13	49	56	
5	953	28	1 236	365	73	15	30	54	18	63	72	
6	816	30	1 054	305	45	28	27	39	15	60	47	
7	986	25	1 264	321	114	20	28	32	18	82	73	

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

25. 自動車保険請求

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和52年	534	263	528	432	238	438	30	2	29	10	5	14
53	607	277	516	456	229	436	16	3	13	24	6	15
54	592	330	609	412	277	485	10	2	15	31	11	24
54. 7	52	27	47	34	23	39	2	—	—	5	1	3
8	50	21	56	28	19	46	1	1	1	1	—	1
9	41	25	58	30	21	49	—	—	3	—	—	—
10	46	26	55	38	25	45	—	—	1	2	1	—
11	35	27	45	19	24	31	2	—	5	3	1	1
12	59	35	49	50	31	36	—	—	3	1	1	1
55. 1	47	27	45	33	25	39	—	—	—	7	—	—
2	47	18	56	35	15	50	—	—	—	4	1	—
3	51	19	34	31	18	28	1	—	—	—	1	—
4	42	15	28	39	14	27	2	—	—	1	—	—
5	43	19	48	41	19	48	—	—	—	—	—	—
6	54	25	40	44	21	35	2	—	1	8	2	—
7	43	24	63	28	22	51	—	—	2	14	—	2

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で、保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL 0292-26-1693)

26. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和52年	20 641	257	1 466	17 036	945	131	806
53	21 265	243	1 308	17 679	814	137	1 075
54	21 652	204	1 238	17 719	1 746	106	639
54. 7	2 117	9	117	1 715	206	13	57
8	1 919	24	112	1 594	135	5	49
9	1 673	15	84	1 483	40	13	38
10	1 682	16	108	1 455	60	5	38
11	2 231	17	128	1 870	146	10	60
12	2 256	16	149	1 852	165	13	61
55. 1	1 411	10	89	1 202	66	8	36
2	2 032	15	86	1 737	143	4	47
3	1 784	20	115	1 437	141	16	55
4	1 814	20	127	1 390	204	14	59
5	2 090	29	102	1 725	173	7	54
6	1 760	10	73	1 505	128	10	34
7	1 693	13	99	1 422	113	6	40

資料：県警察本部刑事総務課

27. 火災発生件数

(単位：件，世帯，人，棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (m ²)	林 野 (a)	
昭和52年	1 585	657	2 292	46	129	1 139	51 256	6 865	3 061 336
53	1 861	763	2 764	53	131	1 295	59 216	5 771	3 513 956
54	1 658	671	2 408	58	155	1 187	50 365	12 450	3 024 189
54. 7	66	26	107	3	14	60	1 591	—	211 702
8	84	41	136	—	7	74	3 631	1	223 463
9	90	37	139	—	14	66	2 091	309	88 582
10	77	46	173	3	15	84	3 388	—	216 053
11	66	32	117	5	6	64	3 396	15	313 241
12	135	82	250	6	14	120	5 318	660	288 893
55. 1	193	94	322	7	8	133	6 157	1 784	351 260
2	299	110	418	6	19	185	8 602	1 360	r 584 723
3	210	74	269	7	12	149	6 766	540	r 451 476
4	142	71	254	8	12	104	7 147	417	1 023 275
5	103	52	195	2	5	91	4 063	139	487 893
6	65	35	136	1	12	58	2 327	—	160 541
7	50	21	70	2	4	39	1 258	—	119 272

資料：県消防防災課

(国勢調査の移りかわり、5頁からの続き)
 増加する調査件数に対応するために、昭和35年から大型電子計算機の導入、昭和40年からはパンチカードからマークシートへの切り替え、ついで昭和45年からはメッシュ統計の導入というように変化してきた。

また、昭和50年からは沖縄県が加わって、47都道府県がそろって調査を実施した。

こうして様々な移り変わりを見せてきた国勢調査も今回の55年国勢調査で60年、人間にたとえれば還暦を迎えるわけだ。

* * *

特に、今回の調査は国際的には、世界的な規模で行われる1980年世界人口・住宅センサス計画の一環をなすもので、この国際連合の勧告に従って、アメリカ、イギリス、ソビ

エト、中国をはじめ、先進国、開発途上国を問わず世界中のほとんどの国々で1980年前後に人口・住宅調査が実施される。

一方国内的にも、人口の急速な高齢化の進行、出産力の低下傾向、Uターン・Jターン現象としてとらえられる人口移動の変化・世帯数の伸びの鈍化傾向などわが国の人口及び世帯の動向に大きな変化の徴がみられ、この動向を解明するものとして、今まで以上に今回の国勢調査の結果が注目されている。

今回の調査においても、調査環境は必ずしも良好とは言えず、プライバシー問題、調査拒否など多くの問題が予想されるが、55年国勢調査を無事成功させて、国勢調査の長い歴史に新しい1ページを加えたい。

(統計課・人口労働統計)

主な国勢調査の調査事項一覧表

資料：総理府統計局「昭和55年 国勢調査の概要」

大正9年 (第1回国勢調査)	昭和15年 (大規模調査)	昭和22年 (臨時調査)	昭和25年 (大規模調査)	昭和35年 (大規模調査)	昭和55年 (大規模調査)
氏名	氏名	氏名	氏名	氏名	氏名
世帯における地位	世帯における地位	—	世帯主との続き柄	世帯主との続き柄	世帯主との続き柄
男女の別	男女の別	男女の別	男女の別	男女の別	男女の別
出生の年月日	出生の年月日	出生の年月日と数え年	出生の年月日	出生の年月日	出生の年月
配偶の関係	配偶の関係	配偶の関係	配偶の関係	配偶の関係	配偶の関係
国籍又は国籍	国籍又は国籍	国籍又は出身地	国籍又は出身地	国籍	国籍
—	—	—	一時現在者	—	現住居への入居時期
出生地	出生地	—	出生地	1年前の常住地	前住地
—	指定技能 指定の職業 現職 従業期間 前職 従業期間 指定の学歴	—	在学か否かの別と在学 年数	教育	教育
—	—	—	初婚か否かの別	—	—
—	—	—	結婚年数	結婚年数	—
—	—	—	子供の数	出生児数	—
職業及び職業上の地位	事業主なりや否やの別	就業状態	就業状態	就業状態	就業状態
本業及び本業上の地位	家族従業者なりや否やの別	就業時間	就業時間	就業時間	—
副業及び副業上の地位	事業所(勤務先を含む)名	従業上の地位	従業上の地位	従業上の地位	従業上の地位
—	事業所の事業種目	所属の産業	所属の事業所の名称及び事業の種類	所属の事業所の名称及び事業の種類	所属の事業所の名称及び事業の種類
—	自己の勤務する部門の事業種目	職業	仕事の種類	仕事の種類	仕事の種類
—	職名	追加就業希望とその理由	—	従業地又は通学地	従業地又は通学地
—	—	—	—	—	利用交通手段
—	昭和12年7月1日の事業所(勤務先を含む)名	引揚者か否かの別	引揚者か否かの別	—	—
—	事業所の事業種目	旨、おし及びつんぼ	—	—	—
—	自己の勤務する部門の事業種目	—	調査時に在不在の別	—	—
—	職名	—	不在の理由	—	—
準世帯の種類及び名称	準世帯の種類及び名称	—	世帯の種類	世帯の種類	世帯の種類
—	—	—	—	準世帯の種類	—
世帯人員	世帯人員	失業者について	世帯人員	世帯人員	世帯人員
—	兵役の関係	就業の経験の有無	住居の種類	住居の種類	住居の種類
—	本籍地	失業前の従業上の地位	住宅の所有の関係	住宅の所有の関係	住宅の種類
—	—	失業前の所属の産業	—	—	居住室数
—	—	失業前の職業	居住室の畳数	居住室の畳数	居住室の畳数
—	—	—	—	—	住宅の建て方
—	—	—	—	家計の収入の種類	家計の収入の種類

【新着資料案内】

この資料は、昭和55年7月中に行政資料室に到着した主なものです。ご利用下さい。
行政資料室 付属庁舎4階 TEL 0292-21-8111(内線426)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央官公庁関係		県内市町村関係	
昭和55年版 地域統計提要	国立国会図書館	県職員給与制度史 第一部	人事委員会
昭和53年 住宅統計調査報告 第1巻 全国編 第1部 住宅の特性	総 理 府	大 子 町 史 研 究 第 8 号	大子町史編さん委員会
” 第2部 居住状況	”	都道府県関係	
青少年問題に関する文献抄録集	”	1980 北海道の姿	北海道調査統計課
昭和54年 増加図書年報	”	昭和53年 工業統計調査結果報告書	”
国連国際比較プロジェクト第二期結果報告書	行 政 管 理 庁	第6次 漁業センサス結果報告書	”
昭和55年版 経 済 要 覧	経 済 企 画 庁	昭和55年 北海道統計書	”
医師・歯科医師・薬剤師調査	厚 生 省	昭和55年版 岩手県勢要覧	岩手県統計調査課
農林業センサスと地域利用	農 林 統 計 協 会	昭和52年度 市町村民所得統計	宮城県統計課
昭和54年 耕地及び作付面積統計	農 林 水 産 省	昭和53年 宮城県の工業	”
昭和55年版 農林水産統計	”	昭和53年版 宮城県の経済と県民生活	”
昭和53年度 物 財 統 計	”	昭和53年 山形県の工業	山形県統計課
昭和53年度 農家経済調査報告	”	昭和54年 山形県の農業	”
昭和53年度 農家資金動態統計	”	昭和54年 商業統計調査結果報告書	福島県統計調査課
昭和54年 全国都道府県市区町村別面積調	建 設 省	第94回 福島県統計年鑑	”
昭和52年度 建設業務統計年報	”	昭和54年度 栃木県の人口	栃木県統計課
茨城県関係		昭和52年度 地域別住民所得	”
茨城県産業廃棄物処理計画 55~60	環 境 管 理 課	昭和54年度 学校保健統計調査報告書	”
昭和55年度 公共用水域の水質測定計画	公 害 対 策 課	昭和54年度 群馬県林業経済調査結果報告	群馬県統計課
茨城県原子力安全協定集	原子力安全協定推 進協議会	昭和54年度 県法人企業経済調査概要	”
広報 いばらき No.1~No.49	広 報 課	昭和54年 群馬県家計調査結果報告	”
昭和54年 茨城県の人口と世帯	統 計 課	昭和54年 群馬県移動人口調査結果	”
昭和54年 茨城の商業	”	統計資料 内容一覽 一農林編一	埼玉県統計課
昭和53年度 茨城県法人企業統計調査報告書	”	統計資料 目録	千葉県統計課
昭和55年度 茨城の婦人施設	青 少 年 婦 人 課	昭和55年版 数字で見た東京	東京都統計課
茨 城 県 の 婦 人	”	昭和53年度 都民所得統計年報	”
茨城県婦人の生活と意識	”	住民基本台帳による東京都の世帯と人口	”
昭和54年度 青少年の見た青少年問題	青 少 年 問 題 協 議 会	統 計 資 料 目 録	新潟県統計課
昭和54年 衛生統計指標	医 務 課	富 山 県 の 歩 み	富山県統計調査課
1980 茨城県工場適地図	商 工 企 画 課	昭和54年版 賃金・労働時間・雇用の動き	”
昭和54年版 茨城の労働経済	労 政 課	昭和50年 富山県産業連関表	”
量販店における生鮮食料品流通の現況	食 品 流 通 課	昭和55年 統計でみる、いしかわ	石川県統計情報課
東京中央卸売市場における主要品目の旬別動向	東 京 農 林 物 産 あ っ 旋 所	昭和54年 毎月勤労統計調査年報	”
昭和53年度 水産業協同組合要覧	漁 政 課	昭和54年 福井県の人口・世帯数	福井県統計課
		昭和54年度 あすのために	福井県社会教育課

